

令和6年度

第1回 帯広市地域公共交通活性化協議会 次第

令和6年6月26日

1 議事

(1) 報告事項

- 報告第1号 令和5年度事業報告について
- 報告第2号 令和5年度収支決算について
- 報告第3号 令和5年度監査報告について
- 報告第4号 帯広市内における自動運転実証事業について

(2) 協議事項

- 議案第1号 令和6年度事業計画案について
- 議案第2号 令和6年度収支予算案について
- 議案第3号 令和7運行年度帯広市地域内フィーダー系統確保維持計画の策定について

(3) その他

- ・令和6年度地域公共交通共創モデル実証プロジェクトの実施について

《配付資料》

- 資料1 出席者名簿
- 資料2 令和5年度事業報告
- 資料3 令和5年度収支決算書
- 資料4 令和5年度会計監査報告書
- 資料5 令和6年度帯広市における自動運転実証事業について
- 資料6 令和6年度事業計画（案）
- 資料7 令和6年度主な取組の方向性
- 資料8 令和6年度収支予算書（案）
- 資料9 令和7運行年度帯広市地域内フィーダー系統確保維持計画（案）
- 資料10 令和6年度共創モデル実証プロジェクトについて

令和6年度 帯広市地域公共交通活性化協議会 構成員一覧

資料1

所 属	職 名	氏 名	備 考
北海道大学大学院 工学研究院	教授	岸 邦宏	アドバイザー 欠席
十勝バス株式会社	取締役執行役員 事業本部長	長沢 敏彦	鈴木次長 代理出席
北海道拓殖バス株式会社	業務部長	小森 明仁	
大正交通株式会社	代表取締役	道見 誠一	
毎日交通株式会社	専務取締役	千葉 和也	
北海道旅客鉄道株式会社 釧路支社 帯広駅	駅長	尾形 純	
十勝地区バス協会	事務局長	寺山 康浩	
十勝地区ハイヤー協会	専務理事	塚本 俊二	
帯広市町内会連合会(住民代表)	欠員につき調整中		
北海道運輸局 帯広運輸支局	首席運輸 企画専門官	徳田 陽介	
北海道地方交通運輸産業労働組合協議会 十勝地区交通運輸産業労働組合協議会	議長	皆川 義則	欠席
十勝地区バス労働組合連絡会	代表	久保 真司	
川西地区町内会連絡協議会	会長	平山 明	欠席
大正地区町内会連絡協議会	会長	渡 智雄	欠席
北海道 十勝総合振興局 地域創生部 地域政策課	課長	石山 大介	監査
北海道開発局 帯広開発建設部 道路計画課	課長	小林 悟	
北海道 十勝総合振興局 帯広建設管理部 地域調整課	課長	佐々木 昇	
帯広警察署 交通第一課	課長	堺 玄州	欠席
帯広市 都市環境部	部長	篠原 祥一	会長
帯広市 経済部観光交流室観光交流課	課長	阿部 恭子	
帯広市 学校教育部教育総務室企画総務課	課長	高橋 肇	
帯広市 市民福祉部地域福祉室地域福祉課	課長	齋藤 周平	藤本補佐 代理出席
帯広市 市民福祉部福祉支援室介護高齢福祉課	課長	佐藤 克己	
帯広市 経済部商業労働室商業労働課	課長	高木 克康	
帯広市 都市環境部環境室環境課	課長	西島 新一	
北海道運輸局 自動車技術安全部 技術課	専門官	横塚 正史	オブザーバー
北海道経済産業局 地域経済部 製造・情報産業課	係員	野島 滉太	オブザーバー web出席
北海道警察 釧路方面本部 交通課	課長補佐	村上 学	オブザーバー
BOLDLY株式会社 市場創生部 企画課		梶尾 龍之介	オブザーバー web出席

【事務局】 帯広市 都市環境部 都市建築室 都市政策課	室長	川角 健一	
	課長	中田 英二	
	課長補佐	中島 康次	
	係長	高橋 和也	
	主査	熊谷 絵梨	
	主任	豊田 有	
	主任補	堀田 泰蔵	
	主任補	関 泰伸	

令和5年度 事業報告

1 おびひろバスマップ（改訂版）の作成・配布

路線バスに関する情報提供の充実、及び公共交通への理解や関心を高めることを目的として、平成30年度に作成した「おびひろバスマップ」の情報面及びマップ面の内容を更新した改訂版を作成し、市役所、バスターミナルおびくる、市内コミセン等へ設置・配布した。

部数：10,000部

2 モビリティ・マネジメント施策の展開

自発的な公共交通利用を促すモビリティ・マネジメントの取組として、中高生・転入者及び高齢者に向けたモビリティ・マネジメントツールを作成・配布した。

- ・中高生向け…市内中学3年生及び高校1、2年生を対象として、各学校を通じて配布
- ・転入者向け…戸籍住民課窓口を設置
- ・高齢者向け…介護高齢福祉課窓口、地域交流サロン、地域包括支援センター等を通じて配布

3 協議会の開催

- 令和5年6月28日 第1回協議会（書面協議）
 - 報告第1号 令和4年度事業報告について
 - 報告第2号 令和4年度収支決算について
 - 報告第3号 令和4年度監査報告について
 - 議案第1号 令和5年度事業計画案について
 - 議案第2号 令和5年度収支予算案について
 - 議案第3号 帯広市地域公共交通活性化協議会規約の改正について
- 令和5年7月21日 第2回協議会
 - 議案第1号 帯広市地域公共交通計画（案）について
- 令和5年12月13日 第3回協議会（書面協議）
 - 報告第1号 令和5年度自動運転実証調査事業について
 - 議案第1号 帯広市地域公共交通活性化協議会分科会の設置について
- 令和5年12月22日 第1回路線再編分科会
 - 議事1 分科会における協議項目及び今後のスケジュールについて

- 議事 2 市内バス路線網の再編検討について
- 議事 3 十勝バス株式会社における令和 5 年 8 月ダイヤ改正の影響及び今後の対応について
- 議事 4 現状における公共交通の課題等について

- **令和 6 年 2 月 20 日 第 2 回路線再編分科会**

- 議事 1 市内バス路線網の再編検討について（継続協議）
- 議事 2 十勝バス株式会社における令和 5 年 8 月ダイヤ改正の影響及び今後の対応について（継続協議）等

- **令和 6 年 3 月 27 日 第 4 回協議会**

- 報告第 1 号 路線網再編分科会での協議状況について
- 報告第 2 号 予算の流用について
- 報告第 3 号 帯広市内における自動運転実証事業について

令和5年度 収支決算書

収入の部

(単位:円)

款	項	目	当初予算額	予算現額	決算額	増△減	備考
負担金	負担金	負担金	839,000	839,000	839,000	0	バス事業者負担金 348,000円 帯広市負担金 491,000円
補助金	補助金	補助金	0	0	0	0	
諸収入	雑入	雑入	171,397	171,397	171,397	0	前年度繰越金 171,397円
計			1,010,397	1,010,397	1,010,397	0	

支出の部

(単位:円)

款	項	目	当初予算額	予算現額	決算額	増△減	備考
運営費			301,397	301,397	259,083	△ 42,314	
	会議費	会議費	126,230	67,814	25,500	△ 42,314	学識経験者旅費・報酬 報酬 25,500円 ※流用元 △58,416円
	事務費	事務費	175,167	233,583	233,583	0	先進地視察旅費 旅費 202,038円 協議会事務用品等 消耗品費 25,195円 郵送料 1,310円 振込手数料 4,840円 収入印紙 200円 ※流用先 58,416円
事業費	事業費	事業費	709,000	709,000	641,135	△ 67,865	おびひろバスマップ作成・印刷 委託料 594,000円 モビリティ・マネジメントツール作成費 消耗品費 47,135円
計			1,010,397	1,010,397	900,218	△ 110,179	


収入額 1,010,397円 - 支出額 900,218円 = 繰越額 110,179円

会 計 監 査 報 告 書

令和5年度帯広市地域公共交通活性化協議会の会計について、
関係帳簿及び収入・支出証書の監査を行った結果、その処理が
いずれも適正であることを認めます。

令和6年6月20日

監査委員 北海道十勝総合振興局 地域創生部

地域政策課 課長 石山 大介 

令和6年度 帯広市における自動運転実証事業について

1 背景、事業の目的

帯広市の公共交通は、利用者の減少による事業者の収益低下や運転手不足等により、バス路線の減少・減便、公共交通を必要とする住民のニーズに応えられなくなってきており、地域公共交通の維持・確保が課題となっている。

現在、国内外において、自動運転技術の開発・実証が進められており、将来的に、自動運転サービスが導入されることとなれば、運転手不足の課題を解消し、住民の移動ニーズに応えられる可能性がある。

こうしたことから、帯広市においても、自動運転移動サービスの導入に向けて、地域公共交通事業者による運行体制の構築や、道路環境の課題の把握、社会受容性の醸成を目的として実証事業に取り組むものである。

2 令和6年度 自動運転社会実装推進事業の概要

- 補助事業者 地方公共団体、または地方公共団体を代表団体とするコンソーシアム
- 補助率・補助額 補助：10/10 補助額：上限額 1.5 億円
- 採択数 99 自治体（内 26 件は通年運行を予定）
- 補助事業実施期間 交付決定日（2024 年 6 月上旬より順次）～2025 年 2 月 28 日

3 取り組みの内容

- (1) 帯広市内における 2025 年度のレベル4 自動運転の運行実現に向けて、自動運転車両を 2 台導入する（車両所有はミライズグループ）。
- (2) 運行ルートは、「大空地区」と「帯広駅一緑ヶ丘公園一競馬場」の 2 つのエリアを想定。
「大空地区」は、自動運転の運行に適した道路環境であることから、2025 年度のレベル4 運行を目指す。（2024 年度レベル2 →2025 年度レベル4）
「帯広駅一緑ヶ丘公園一競馬場」は、帯広市の人口集中地区の一般的な道路環境としての課題を把握し、レベル4 導入に向けた検証を行うとともに、観光客等の利用ニーズを探る。（2024-2025 年度レベル2 →2026 年度以降レベル4）
- (3) レベル4 運行（2025 年度以降）にあたっては、地域公共交通事業者が主体となり、運賃などの収入を得ながら自動運転移動サービスを提供することを基本とする。

4 実施体制

昨年度と同様に、帯広市、ミライズグループ（TK タクシー等経営）、セネック（自動運転車両の遠隔監視等）でコンソーシアム（共同事業体）を組成し事業を進める。

委託先：BOLDLY（運行主体 車両確保・技術面・申請業務等）

○「レベル4モビリティ・地域コミッティ」の設置

今年度から、補助の条件として、「地域コミッティ」を設置することとされている。

「地域コミッティ」とは、「地方公共団体・関係行政機関・事業者による綿密な連携体制を構築することで、地域の受容性醸成を図りつつ、手続きの透明性・公平性を確保し、各地のレベル4自動運転サービスの実現を加速するために設置する会議体」とされている。

なお、既存の他協議会等をもって「地域コミッティ」を組成することが可能とされており、これまでも帯広市地域公共交通活性化協議会において、自動運転の計画と実施概要等について報告しており、当協議会の取り組みを地域コミッティとする。また、地域コミッティの必須構成員を当協議会のオブザーバーとする。

5 運行ルート

運行ルートについては、今後、地先との協議があるため変更する可能性がある。

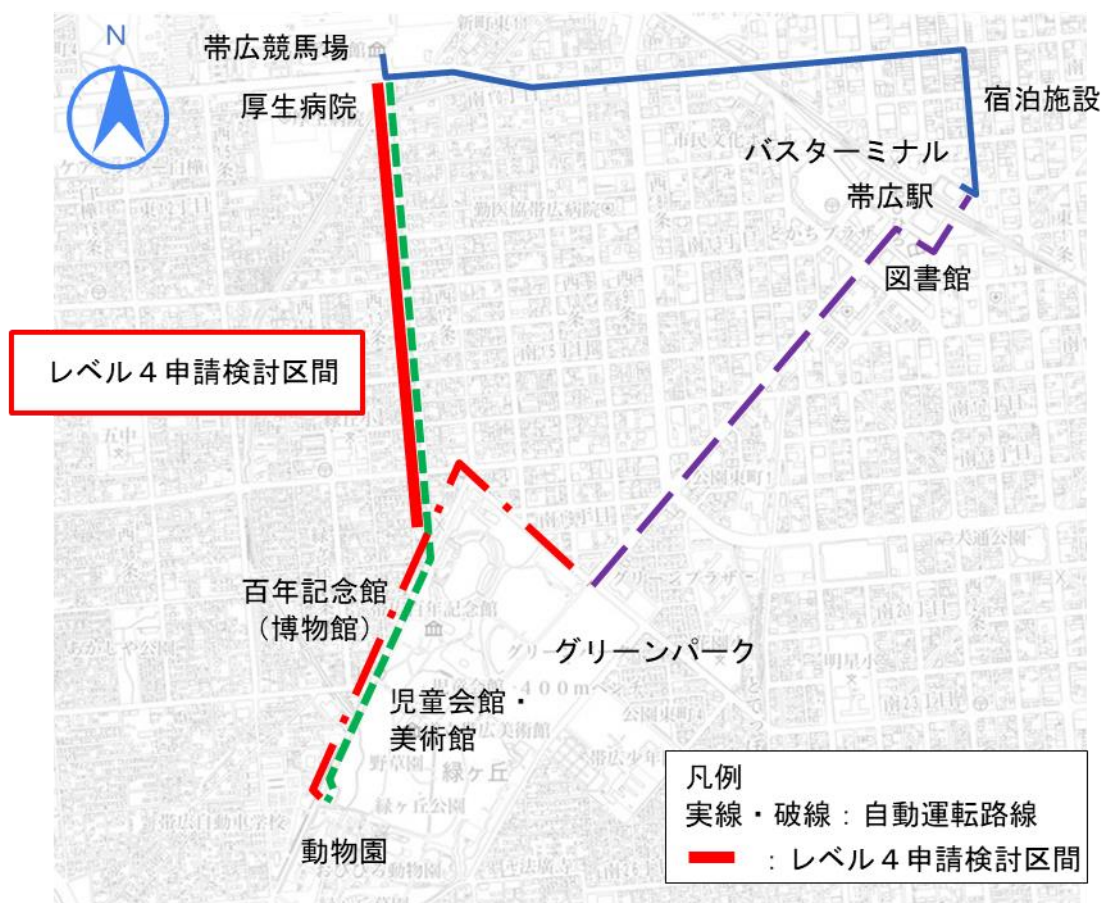
運行ルート①（大空地区） 距離 2.1km

大空地区は、道路幅が広く、信号や除雪後の影響が少ないため、自動運転の走行に適地と考えられることから、2025年度にレベル4の運行を目指す。



運行ルート②（市街地） 距離 7.2km

観光客等の人の往来が見込まれるエリアを路線とすることで、より多くの人に乗車してもらいとともに、運賃収入や走行ルート付近の宿泊・飲食施設などからの協賛金、広告収入を得ながら事業者が自立して運行する体制の構築を目指す。また、現在のバス路線は東西方向への移動が多く、南北方向を自動運転により補完することで利便性が向上する可能性があるか検討する。



6 使用する自動運転車両

名称：MiCa（ミカ） 製造：Auve Tech(オーブテック) 製造国：エストニア共和国

寸法：全長 4.2m 全幅 1.8m 全高 2.5m 速度：20km/h 乗車人数：8人

特徴：障害物を検知・自動で回避（完全自立型運転） 雨・雪の日も走行可能

急速1時間充電により20時間走行可能（BOLDLYのみ対応）



令和6年度 事業計画（案）

1 モビリティ・マネジメント施策の展開

自発的な公共交通利用を促すモビリティ・マネジメントの取組として、中高生・転入者及び高齢者に向けたモビリティ・マネジメントツールの配布を継続実施する。

2 協議会の開催

- 令和6年6月26日 第1回協議会（今回協議）
《協議事項》
令和5年度事業計画・収支予算案について／協議会規約等改正
- 令和6年秋～冬（予定）路線再編分科会 ※2回程度
《協議事項》
市内バス路線網の再編検討について（継続協議）
- 令和7年2月（予定）第2回協議会
《協議事項》
帯広市地域公共交通計画 実施状況中間報告・事業評価 等

【取組の方向性】

- ・ 市内公共交通網の再編及び利便性向上に向けた検討・取組を重点的に実施
- ・ 交通事業者をはじめとする関係機関と連携した運転手確保の取組を支援
- ・ 公共交通の利用促進に向けた取組の改善及び継続実施

基本方針1 公共交通サービスの確保

■ 市内公共交通網の再編検討

- ・ 路線網再編分科会での協議・検討の継続実施
- ・ 帯広圏パーソントリップ調査などのデータ分析結果を活用した具体的路線再編案の検討

■ 運転手確保の取組支援

- ・ 交通事業者や国・北海道など関係機関が実施する運転手確保の取り組みの周知、協力
- ・ 交通事業者における「ビズロケとかち」などの情報発信サイトの活用促進及び発信情報の周知

■ 収支改善の取組実施

- ・ 交通事業者における収支改善策の実施

基本方針2 乗継・待合環境の充実

■ 路線再編と併せた乗継拠点の検討

- ・ 路線網再編分科会での協議・検討を実施

■ 待合スペース設置の検討・実施

- ・ 商業施設・医療機関等への待合施設の設置検討・実施
- ・ 複数路線が運行する停留所への上屋設置による待合環境改善の検討

基本方針3 公共交通の使いやすさの向上

■ デジタルを活用した情報発信の改善・実施

- ・ バスロケーションシステム、SNS等を活用した遅延・運休情報や、動画配信サイトでのバス利用動画発信・改善
- ・ 電子決済、デジタル乗車券/定期券の拡充・改善を検討

■ 自動運転実証調査事業の継続実施

- ・ 自動運転車両の導入可能性の検証として、自動運転運行ルートの検討及び実証運行を実施（国交省補助事業の活用を想定）

基本方針4 公共交通の利用につながる環境づくり

■ 出前講座・MM・ノーカーデーの改善・継続実施

- ・ これまで継続実施してきた出前講座、モビリティマネジメント(MM)及びノーカーデーの取組内容の改善を図りながら、継続的に実施

■ あいのりタクシー・バスの周知・利用促進

- ・ 運行事業者と連携しながら、あいのりタクシー・バスの周知及び利用促進を実施
- ・ あいのり利用を通じた高齢者の見守りや安心して利用できる環境づくりに向けて、福祉部門と連携した取り組みを検討

令和5年度 帯広市地域公共交通計画 進捗状況評価

《評価指標実績》

評価指標	基準値 (R4)		R5	R6	R7	R8	R9
基本方針1 公共交通サービスの確保							
(1)帯広市バス生活路線維持費補助金額	127,816千円	目標値	127,816千円以下	127,816千円以下	127,816千円以下	127,816千円以下	127,816千円以下
		実績値	179,442千円				
(2)市内運行路線における路線バスの収支率	51.5%	目標値	52.5%	53.5%	54.5%	55.5%	56.5%
		実績値	47.8%				
基本方針2 乗継・待合環境の充実							
(3)バス路線沿線における新規待合施設設置箇所	-	目標値	-	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
		実績値	-				
基本方針3 公共交通の使いやすさの向上							
(4)市内運行路線における路線バス年間利用者数	2,937,228人	目標値	2,975,656人	3,014,084人	3,052,512人	3,090,940人	3,129,368人
		実績値	3,084,972人				
基本方針4 公共交通の利用につながる環境づくり							
(5)出前講座実施回数	20回	目標値	21回	22回	23回	24回	25回
		実績値	24回				
(6)高齢者おでかけサポートバス事業の年間利用者数	749,792人	目標値	765,388人	780,984人	796,580人	812,176人	827,772人
		実績値	757,780人				
(7)ノーカーデー年間参加者数	5,312人	目標値	5,312人以上	5,312人以上	5,312人以上	5,312人以上	5,312人以上
		実績値	5,133人				
(8)あいのりタクシー・バスの年間利用者数	10,754人	目標値	10,946人	11,138人	11,330人	11,522人	11,714人
		実績値	11,928人				

令和 6 年 6 月 日

帯広市地域公共交通活性化協議会

1. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性

帯広市の公共交通機関は、市街地においては、十勝バス株式会社及び北海道拓殖バス株式会社が路線バスを運行しており、通学や通院、買物等で利用する学生や高齢者などにとって重要な交通機関となっている。農村部においては、帯広市の委託により大正交通有限会社が予約式デマンド型交通である大正地区乗合タクシー（大正地区内巡回便、帯広市街地便）を、毎日交通株式会社が同じく川西地区乗合バス（八千代線、戸蔦線）を運行しており、定時定路線の路線バスが存在しない農村部において、市街地と農村部を結ぶ移動手段として、生活に欠かせない公共交通機関となっている。

農村部の予約式デマンド型交通は、自家用車を運転しない高齢者や通学利用の中学生を中心に地域の公共交通として浸透しているが、広大な運行区域をカバーするため運行経費が営業収益を大きく上回っている。また、利用者数は導入以降 2 倍以上に増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け大幅に減少しており、令和 3 年度から令和 5 年度にかけては回復の兆しがみられるものの、コロナ前と比べ低調に推移している。

これまで、インターネットによる予約システムの導入や帯広厚生病院移転に合わせた移転後の病院への運行経路延伸、帯広駅バスターミナル内へのバス停留所設置などの利用促進策を実施してきているが、感染症により減少した利用の回復に向けて、地域の会合の場における事業周知や意見交換、アンケート調査を行うなど利用ニーズの把握に努めている。

今後においても、地域住民の買物や通院などの日常生活の移動確保や地域間幹線系統等との接続による広域的な移動支援などを図るため、地域公共交通確保維持事業により、帯広市内における生活交通手段を維持確保しつつ、収支改善に向けた利用者数増加の取組を進めながら、住民の生活の足としての公共交通を維持していく必要がある

2. 地域公共交通確保維持事業の定量的な目標・効果

(1) 事業の目標

地域公共交通確保維持事業の実施にあたり、以下の目標を設定する。

【目標 1】大正地区乗合タクシー（帯広市街地便）の年間利用者数

- ・令和 7 年度 利用者数 1,763 人（1 便あたり 2.0 人）
- ・令和 8 年度 利用者数 1,811 人（1 便あたり 2.0 人）
- ・令和 9 年度 利用者数 1,859 人（1 便あたり 2.1 人）

※地域の高齢者が参加する会合等においてニーズ調査や利用方法等の周知などの利用促進策による利用者増加を図ることで、令和 5 運行年度 (R4. 10~R5. 9) を基準として、年間利用者数が毎年延べ 48 人（毎月 2 回利用する利用者 2 人分）ずつ増加することを想定し目標値として設定するもの。

※R5 運行年度利用者数 1,715 人（1 便あたり 1.9 人）

【目標 2】大正地区乗合タクシー（大正地区内巡回便）の年間利用者数

- ・令和 7 年度 利用者数 559 人（1 便あたり 1.5 人）
- ・令和 8 年度 利用者数 607 人（1 便あたり 1.6 人）
- ・令和 9 年度 利用者数 655 人（1 便あたり 1.7 人）

※目標 1 と同様の理由により、目標 1 と同内容の目標値を設定するもの。

※R5 運行年度利用者 511 人（1 便あたり 1.3 人）

<p>【目標3】川西地区乗合バス（八千代線）の年間利用者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度 利用者数 4,881人（1便あたり3.8人） ・令和8年度 利用者数 4,929人（1便あたり3.9人） ・令和9年度 利用者数 4,977人（1便あたり3.9人） <p>※目標1と同様の理由により、目標1と同内容の目標値を設定するもの。 ※R5 運行年度利用者数 4,833人（1便あたり3.8人）</p>
<p>【目標4】川西地区乗合バス（戸蔦線）の年間利用者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度 利用者数 3,940人（1便あたり3.2人） ・令和8年度 利用者数 3,988人（1便あたり3.3人） ・令和9年度 利用者数 4,036人（1便あたり3.3人） <p>※目標1と同様の理由により、目標1と同内容の目標値を設定するもの。 ※R5 運行年度利用者数 3,892人（1便あたり3.2人）</p>
<p>（2）事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大正地区乗合タクシー（帯広市街地便・大正地区内巡回便）及び川西地区乗合バス（八千代線・戸蔦線）を維持することにより、農村地区における学生の通学や高齢者等の通院、買物などの日常生活に必要な移動手段が確保される。 ・また、これらの路線と地域間幹線系統との接続により、地域住民の広域的な移動を支援することができ、外出促進にもつながる。
<p>3. 2. の目標を達成するために行う事業及びその実施主体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者をはじめとする利用者のニーズ調査（帯広市、運行事業者） ・インターネットによる予約システムの周知及び利用促進（帯広市、運行事業者）
<p>4. 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運送予定者</p> <p>地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱「表1」を添付</p>
<p>5. 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額</p> <p>帯広市から運行事業者へ支払う委託料については、運行経費から国庫補助金を差し引いた差額分を支払うこととしている。</p>
<p>6. 2. の目標・効果の評価手法及び測定方法</p> <p>大正交通有限会社 毎日交通株式会社</p>
<p>7. 別表1の補助対象事業の基準ホただし書に基づき、協議会が平日1日当たりの運行回数が3回以上で足りると認めた系統の概要</p> <p>【地域間幹線系統のみ】</p> <p>※該当なし</p>
<p>8. 別表1の補助対象事業の基準二に基づき、協議会が「広域行政圏の中心市町村に準ずる生活基盤が整備されている」と認めた市町村の一覧</p> <p>【地域間幹線系統のみ】</p> <p>※該当なし</p>
<p>9. 生産性向上の取組に係る取組内容、実施主体、定量的な効果目標、実施時期及びその他特記事項</p> <p>【地域間幹線系統のみ】</p> <p>※該当なし</p>

10. 地域公共交通確保維持改善事業を行う地域の概要 【地域内フィーダー系統のみ】
地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱「表5」を添付
11. 車両の取得に係る目的・必要性 【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
※該当なし
12. 車両の取得に係る定量的な目標・効果 【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
(1) 事業の目標
※該当なし
(2) 事業の効果
※該当なし
13. 車両の取得計画の概要及び車両の取得を行う事業者又は地方公共団体、要する費用の総額、負担者とその負担額 【車両減価償却費等国庫補助金・公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
※該当なし
14. 老朽更新の代替による費用の削減等による地域公共交通確保維持事業における収支の改善に係る計画（車両の代替による費用削減等の内容、代替車両を活用した利用促進策） 【公有民営方式車両購入費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
※該当なし
15. 貨客混載の導入に係る目的・必要性 【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
※該当なし
16. 貨客混載の導入に係る定量的な目標・効果 【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
(1) 事業の目標
※該当なし
(2) 事業の効果
※該当なし
17. 貨客混載の導入に係る計画の概要、要する費用の総額、内訳、負担者及び負担額 【貨客混載導入経費国庫補助金を受けようとする場合のみ】
※該当なし
18. 協議会の開催状況と主な議論
<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年7月31日（令和5年度第2回） 十勝バスのダイヤ改正について ・ 令和5年9月21日（令和5年度第3回） 大正地区乗合タクシー「おおぞライナー」川西地区乗合バス「あいのりバス」の運行計画変更について

- ・ 令和6年1月12日（令和5年度第4回）
地域公共交通確保維持改善事業の事業評価について
 - ・ 令和6年1月19日（令和5年度第5回）
市内中学校の合同部活動を対象としたAIデマンド乗合タクシー実証運行について
 - ・ 令和6年2月28日（令和5年度第6回）
川西地区乗合バス「あいのりバス」の事業計画変更について
帯広市地域公共交通活性化協議会及び帯広市地域公共交通会議の統合について
- ※令和6年度より帯広市地域公共交通活性化協議会及び帯広市地域公共交通会議が統合
- ・ 令和6年6月26日（令和6年度第1回）
地域内フィーダー系統確保維持計画の策定について

19. 利用者等の意見の反映状況

協議会には各種団体から利用者及び住民を代表する委員が参画しており、会議（書面協議による意見聴取）を実施のうえ計画を作成した。

【本計画に関する担当者・連絡先】

（住 所）北海道帯広市西5条南7丁目1番地
（所 属）帯広市都市環境部都市建築室都市政策課交通政策係
（氏 名）主任補 関 泰伸
（電 話）0155-65-4176
（e-mail）city_plan@city.obihiro.hokkaido.jp

表1 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運送予定者（地域内ファイダーシステム）

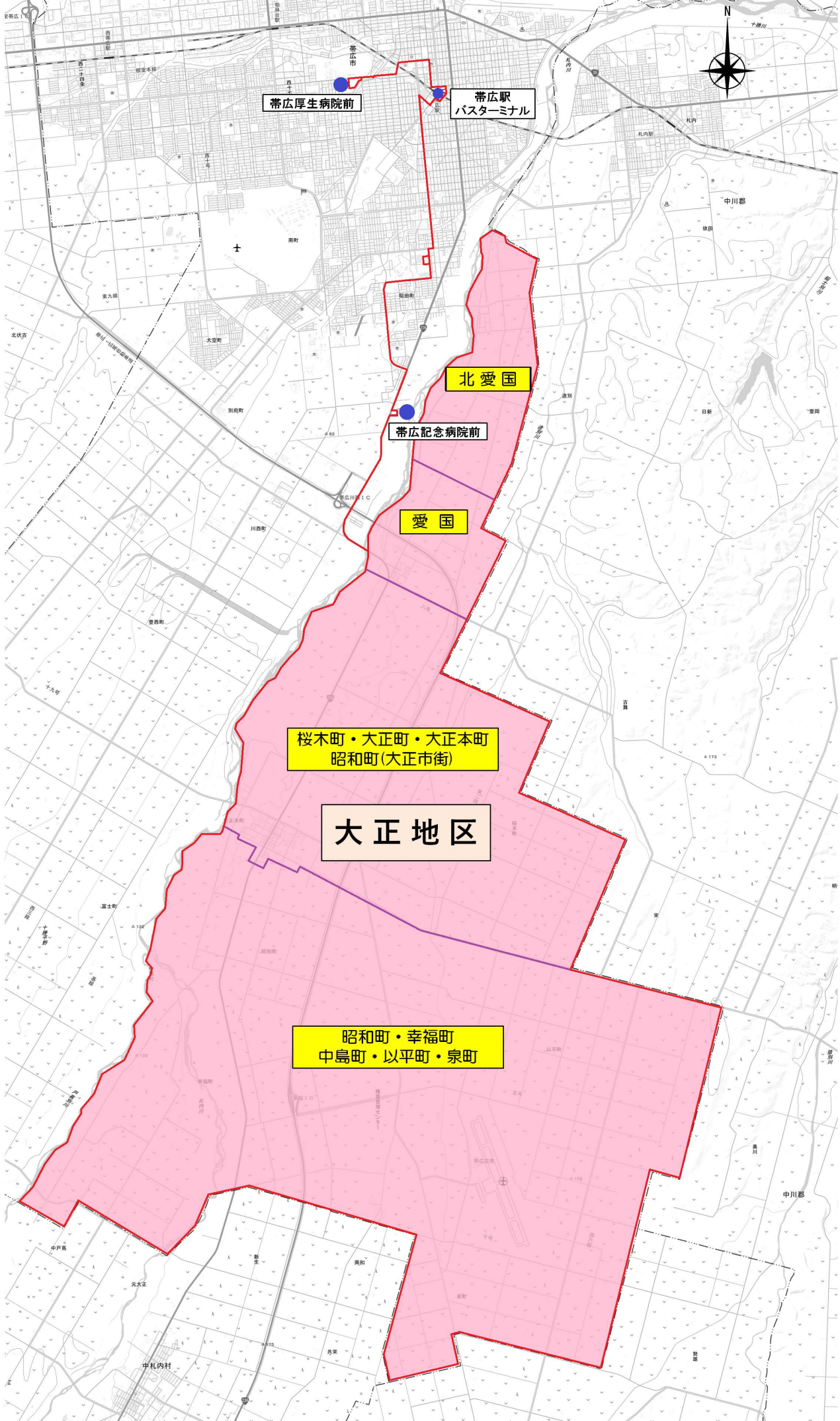
令和7年度

市区町村名	運送予定者名	運行系統名等 (申請番号)	運行系統			系統 キロ程	計画 運行 日数	計画 運行 回数	利便 増進 特例 措置	運送 継続 特例 措置	地域内ファイダーシステムの基準適合 (別表7・別表9・別表10)			
			起点	経由地 営業区域	終点						運行態様の別	基準ハで該 当する要件 (別表7・9)	補助対象地域間幹線 系統等と接続の確保	基準ホで該 当する要件 (別表7のみ)
帯広市	大正交通株式会社	(1) 帯広市街地便	大正地区	帯広厚生 病院前	往 復	km km	247 日	866.0 回			①	③	停車場「帯広駅ハスターミナル」における JF帯広駅及び地域間幹線系統ハス停「帯 広駅ハスターミナル」(十勝ハス・北海道拓 殖ハス)との接続	
					大正地区	往 復	km km	297 日	377.0 回			①	③	地域間幹線系統「広尾線」のハス停「大正 本町」(十勝ハス)との接続
		(3) 八千代線	八千代地 区	帯広厚生 病院前	往 復	km km	244 日	1,256.0 回			①	③	停車場「帯広駅ハスターミナル」における JF帯広駅及び地域間幹線系統ハス停「帯 広駅ハスターミナル」(十勝ハス・北海道拓 殖ハス)との接続	
			戸蔭地区	帯広厚生 病院前	往 復	km km	244 日	1,191.0 回			①	③	停車場「帯広駅ハスターミナル」における JF帯広駅及び地域間幹線系統ハス停「帯 広駅ハスターミナル」(十勝ハス・北海道拓 殖ハス)との接続	
					往 復	km km	日							

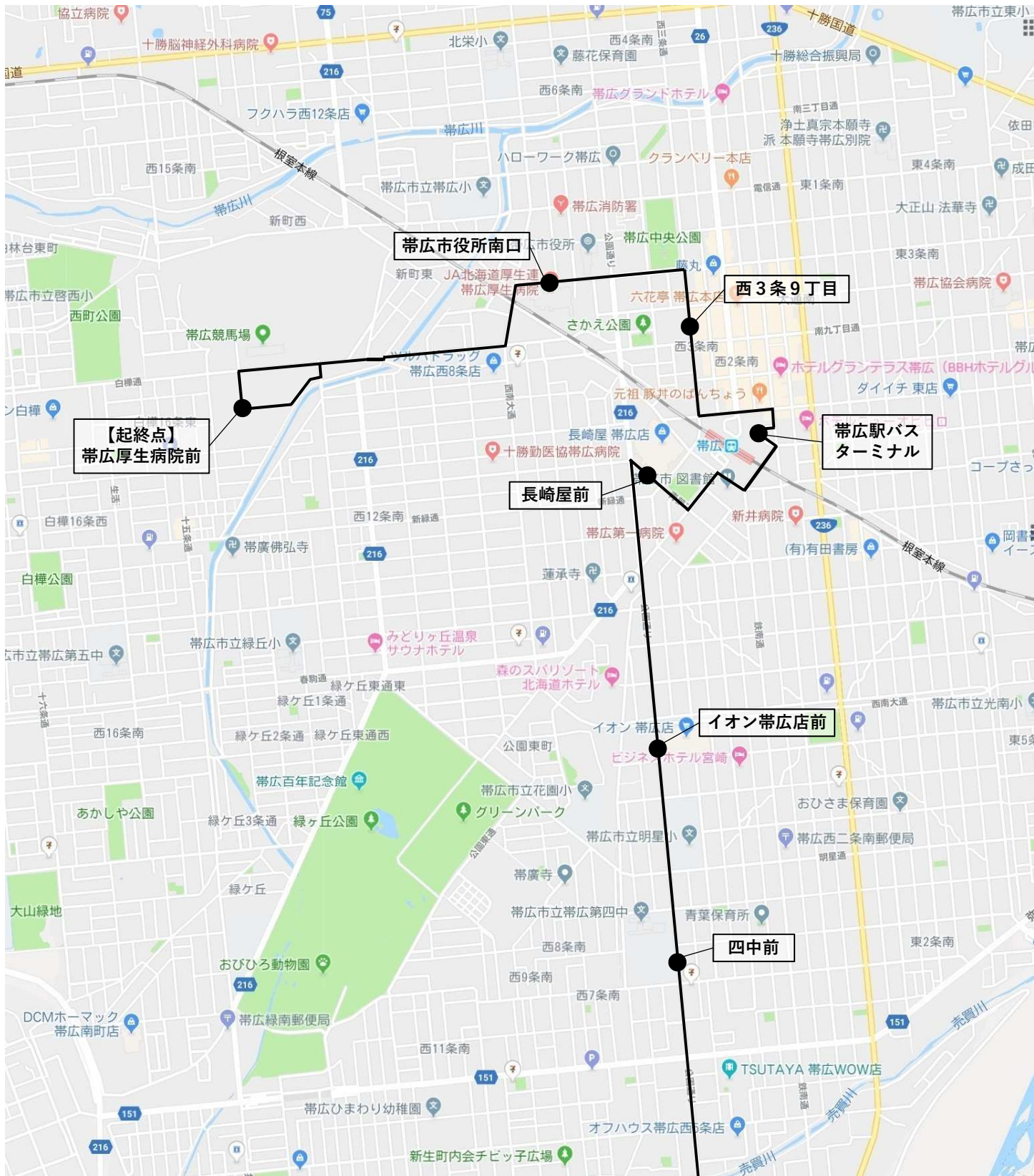
(注)

1. 乗用タクシーによる運行の場合は、「運行系統名等」に運賃低廉化を行う運行サービスの名称を記載すること。
2. 区域運行又は乗用タクシーによる運行の場合は、運行系統の「経由地」に営業区域又は運賃低廉化対象地域を記載することとし、「起点」、「終点」、「終点」及び「系統キロ程」について記載を要しない。
3. 「系統キロ程」については、小数点第1位(第2位以下切り捨て)まで記載すること。なお、循環系統の場合には、往又は復のどちらかの欄にキロ程を記載し、もう片方の欄に「循環」と記載すること。
4. 「利便増進特例措置」及び「運送継続特例措置」については、利便増進計画又は運送継続計画の認定を受け、地域内ファイダーシステムに係る特例措置の適用(別表9又は別表10)を受けて補助対象となる場合のみ「○」を記載すること。
5. 「運行態様の別」については、路線定期運行、路線不定期運行、区域運行、乗用タクシーによる運行の別を記載すること。
6. 「補助対象地域間幹線系統等と接続の確保」については、地域内ファイダーシステムが接続する補助対象地域間幹線系統又は地域間交通ネットワークとどのように接続を確保するかについて記載すること。
7. 乗用タクシーによる運行の場合は、「運行系統名」「利便増進特例措置」について記載を要しない。
8. 本表に記載する運行予定系統を示した地図及び運行ダイヤを添付すること。乗用タクシーによる運行の場合は、営業区域を示した地図を添付すること。

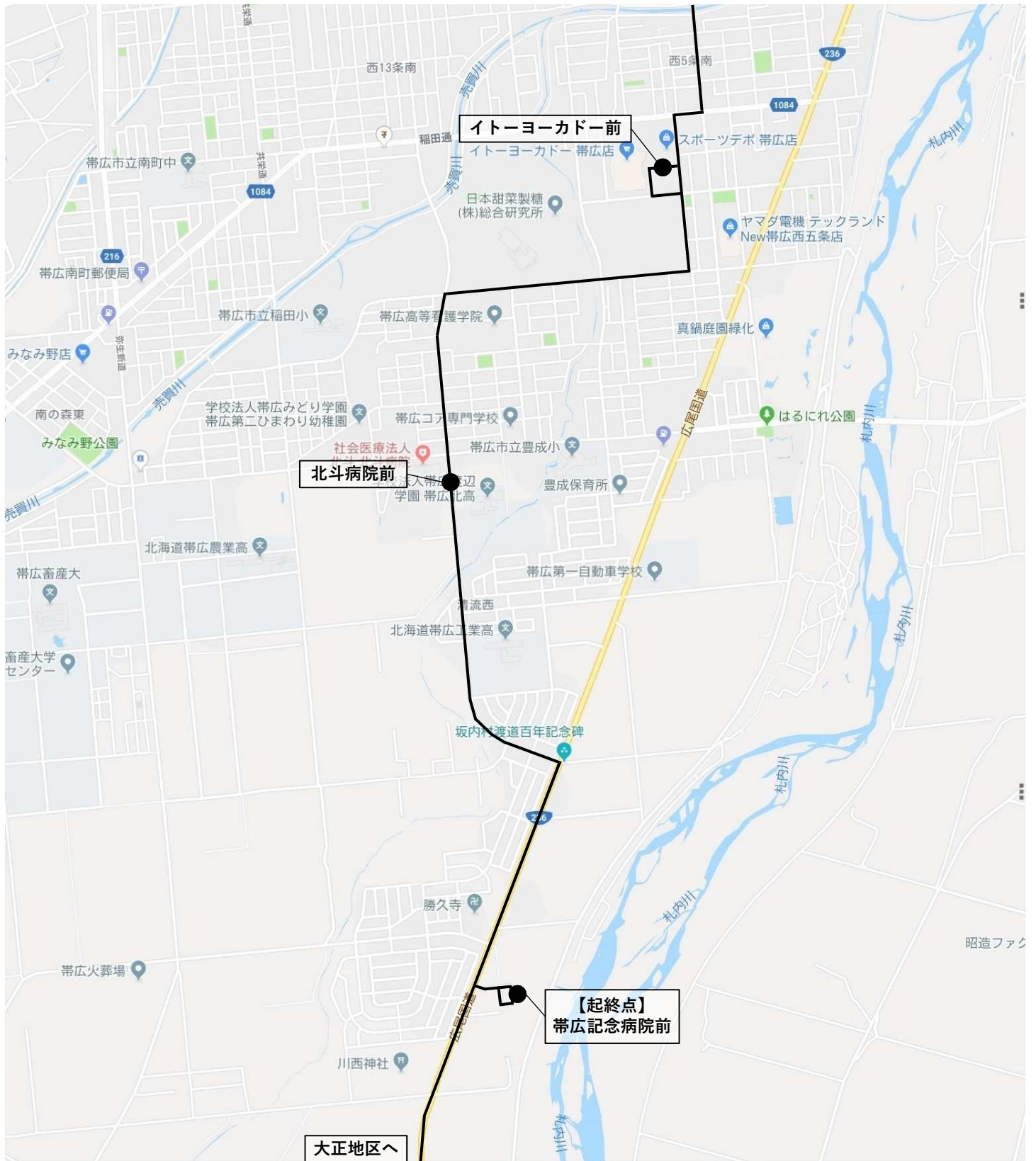
帯広市街地便・大正地区内巡回便 運行区域図



路線図『帯広市街地便』No. 1

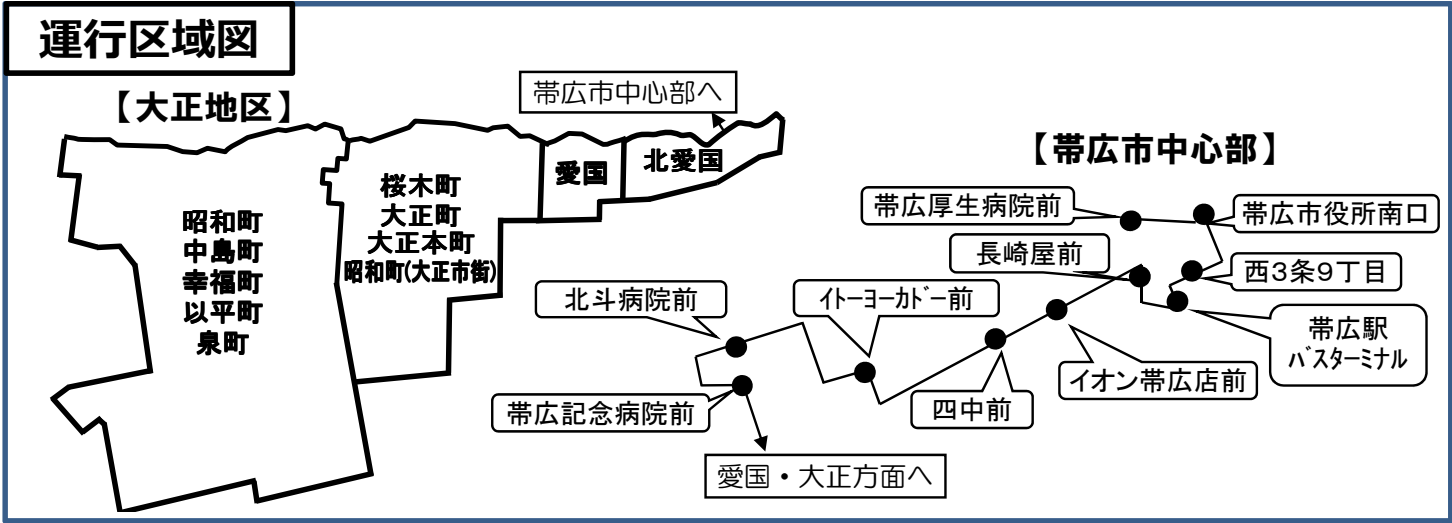


路線図『帯広市街地便』No. 2



大正 あいのりタクシー

～あいのりタクシーは予約制の乗り合いジャンボタクシーです～



《ご利用方法》

- 電話で予約します**
 幸福町の〇〇です。8:45発の便で、自宅から北斗病院まで行きたいのですが。
 ※「乗る場所」と「目的地」を伝えます
 ※インターネットからも予約できます
- オペレーターが受け付けます**
 登録番号10番の〇〇さんですね。わかりました、9:00頃にご自宅まで待っててください。
- 乗車場所まで迎えにきます**
 ※帯広市中心部は乗車場所が決まっています
- 目的地までお送りします**
 ※帯広市中心部は降車場所が決まっています
 ※乗り合いのため遠回りすることもあります

■お電話での予約は、**バスの出発45分前まで**にお願いします。
 ※ただし、愛国7時15分発の便をご利用の場合は、前日の19時30分までに予約してください。
 ■インターネットからの予約も可能です。
 インターネット予約は、前日の18:00までにお願いします。
 予約ページURL : <https://taisho.obihiro-ainori.jp/>



予約ページ
QRコード

運賃 (大人)	【帯広市中心部まで】	桜木町 大正町 大正本町 昭和町(大正市街)	700円	泉町 以平町 幸福町 中島町 昭和町	1,000円	【大正地区内】
	北愛国					一律 500円
	愛国	400円				

- 大人運賃は中学生以上【小学生以下は半額、就学前児童は同伴者1名につき1名無料、1歳未満無料】
- 療育手帳、身体障がい者手帳、精神障がい者手帳をお持ちの方及び介護人は半額
- 回数券(11枚綴り)、通学定期券(1ヶ月)の販売を行っています
- 帯広市高齢者バス無料乗車証を使用できます

ご利用予約／大正交通(有) 帯広市大正町基線89番地
 電話番号:0800-800-5551(フリーコール)

運行時刻表

【帯広行き】 毎週 月曜日～金曜日 ※土曜日・日曜日・祝日運休

大正市街		8:45	12:45	16:00	
愛国市街	7:15	8:55	12:55	16:10	
降車のみ	帯広記念病院前	7:31	9:01	13:01	16:16
	北斗病院前	7:37	9:07	13:07	16:22
	イトーヨーカドー前	7:41	9:11	13:11	16:26
	四中前	7:44	9:14	13:14	16:29
	イオン帯広店前	7:46	9:16	13:16	16:31
	長崎屋前	7:49	9:19	13:19	16:34
	帯広駅バスターミナル	7:54	9:24	13:24	16:39
	西3条9丁目	7:55	9:25	13:25	16:40
	帯広市役所南口	8:00	9:30	13:30	16:45
	帯広厚生病院前	8:05	9:35	13:35	16:50

【大正行き】 毎週 月曜日～金曜日 ※土曜日・日曜日・祝日運休

乗車のみ	帯広厚生病院前	9:35	13:35	16:50
	帯広市役所南口	9:40	13:40	16:55
	西3条9丁目	9:45	13:45	17:00
	帯広駅バスターミナル	9:46	13:46	17:01
	長崎屋前	9:51	13:51	17:06
	イオン帯広店前	9:54	13:54	17:09
	四中前	9:56	13:56	17:11
	イトーヨーカドー前	9:59	13:59	17:14
	北斗病院前	10:03	14:03	17:18
	帯広記念病院前	10:09	14:09	17:22
愛国市街	10:15	14:15	17:30	
大正市街	10:25	14:25	17:40	

【大正地区内】 毎週 月曜日～土曜日 ※日曜日・祝日運休

出発時刻	8:00	11:30	14:25	16:30	17:40
	∩	∩	∩	∩	∩
到着時刻	9:00	12:30	15:25	17:30	18:40

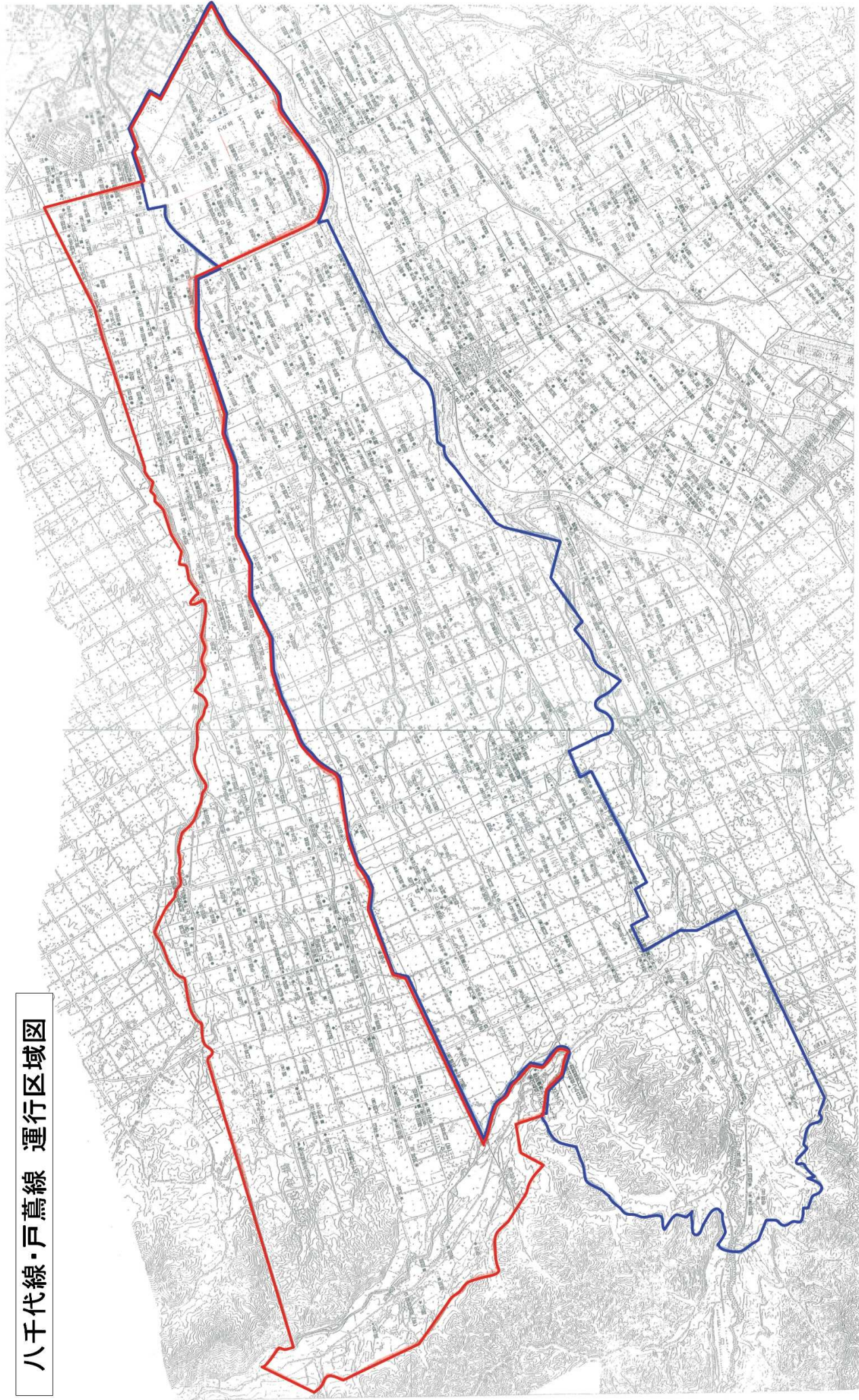
※インターネットからの予約は、前日の18時までにお問い合わせいたします。

※ただし、愛国7時15分発の便は、前日の19時30分までに予約してください。

出発の45分前までに必ず予約をしてください。

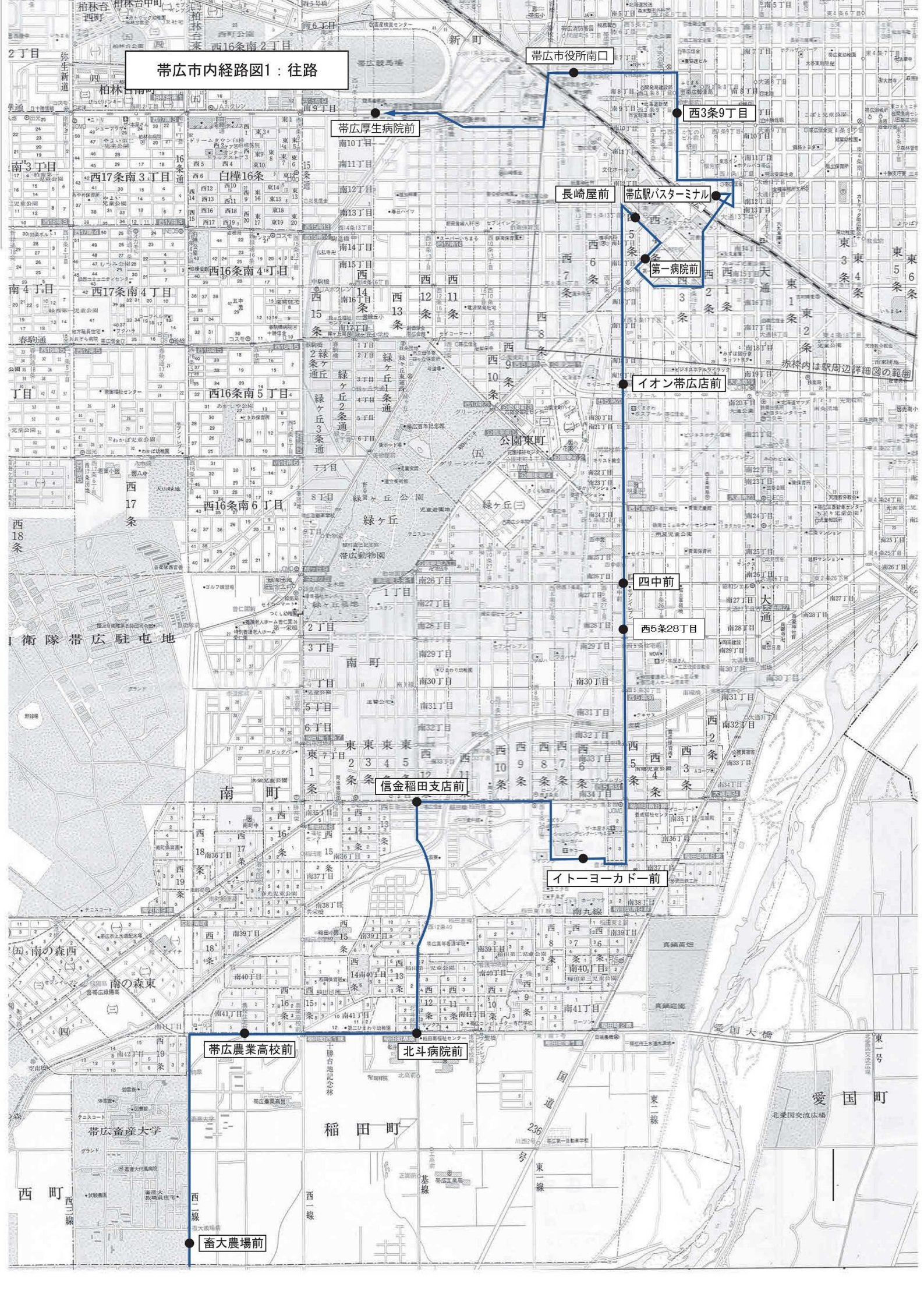
- 帯広市街地と大正地区を往復する便と、大正地区内を巡回する便があります。
- 大正地区内では、自宅前などどこでも乗り降りができます。（市街地は停留所で乗降）
- 事前に予約が必要です。お電話またはインターネットからご予約ください。
- ご希望の便が満席の場合は、別の便に調整をお願いするか、予約をお断りする場合があります。皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

八千代線・戸蔦線 運行区域図



八千代地区
戸蔦地区

帯広市内経路図1：往路



帯広厚生病院前

帯広市役所南口

西3条9丁目

長崎屋前

帯広駅バスターミナル

第一病院前

イオン帯広店前

四中前

西5条28丁目

信金稲田支店前

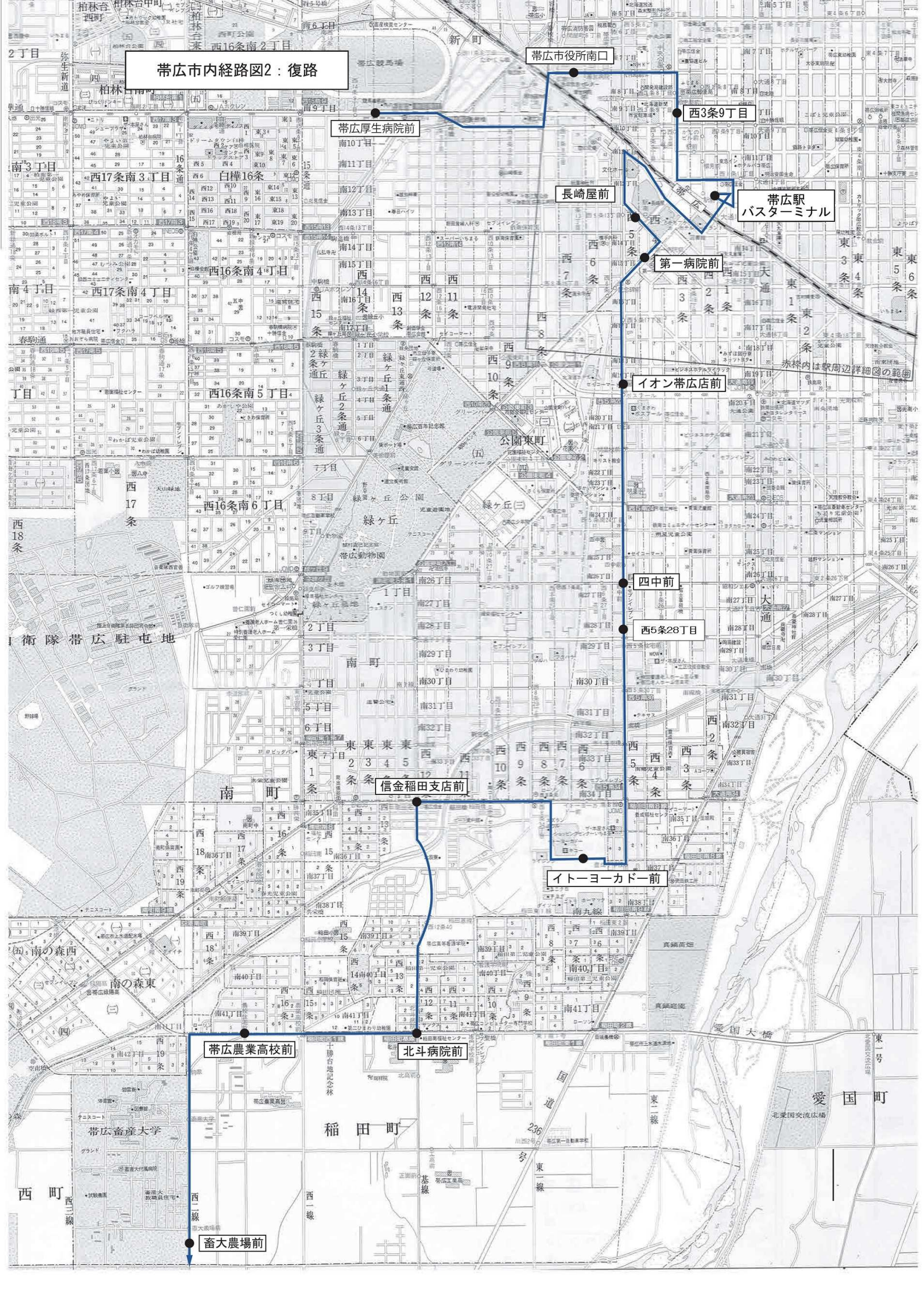
イトーヨーカドー前

帯広農業高校前

北斗病院前

畜大農場前

帯広市内経路図2：復路



帯広厚生病院前

帯広市役所南口

西3条9丁目

帯広駅
バスターミナル

長崎屋前

第一病院前

イオン帯広店前

四中前

西5条28丁目

信金稲田支店前

イトーヨーカドー前

帯広農業高校前

北斗病院前

畜大農場前

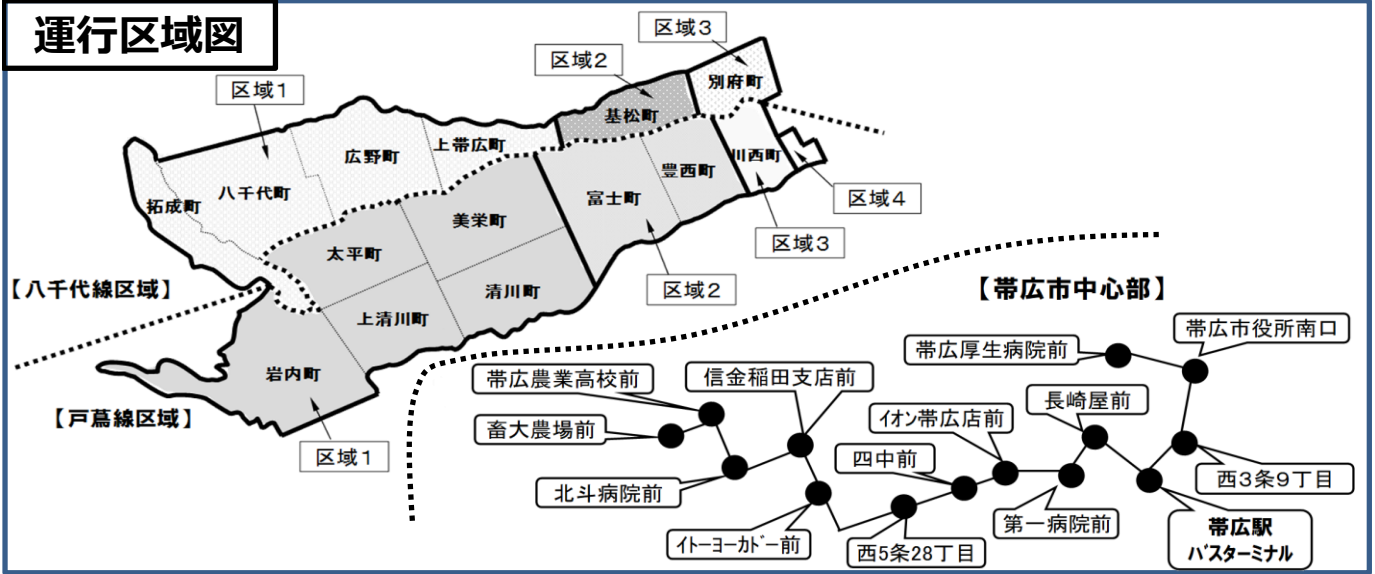
川西

あいのりバス



～あいのりバスは予約制の乗り合いバスです～

運行区域図



《ご利用方法》

① 電話で予約します



富士町の〇〇です。9:20発の便で、自宅から北斗病院まで行きたいのですが。

※「乗る場所」と「目的地」を伝えます
※インターネットからも予約できます

② オペレーターが受け付けます

登録番号10番の〇〇さんですね。わかりました、9:30頃にご自宅まで待っていてください。



③ 乗車場所まで迎えにきます



※帯広市中心部は乗車場所が決まっています

④ 目的地までお送りします



※帯広市中心部は降車場所が決まっています
※乗り合いのため遠回りすることもあります

■午前の便(6:30発、9:20発/8:10発、10:50発)をご利用の場合は前日の18:30までに、午後の便(16:05発/14:00発、17:20発)をご利用の場合はバスの出発の60分前までに電話で予約してください。

■インターネットからの予約も可能です。前日の18:00までに予約してください。

予約ページURL: <https://mainichi.obihiro-ainori.jp/>

■毎週月～金曜日運行 ※土・日・祝日、年末年始(12/31～1/3)運休



予約ページQRコード

口運賃 戸蔭線「しらかば号」・八千代線「ポロシリ号」

	区域1	区域2	区域3	区域4
帯広市中心部まで	1,000円	700円	500円	400円
他区域まで	500円	500円	500円	500円
同一区域内	300円	300円	300円 (3.4区域内)	300円 (3.4区域内)

■大人運賃は中学生以上【小学生以下は半額、就学前児童は同伴者1名につき1名無料、1歳未満無料】

■療育手帳、身体障がい者手帳、精神障がい者手帳をお持ちの方及び介護人は半額

■回数券(11枚綴り)、通学定期券(1ヶ月)の販売を行っています

■帯広市高齢者バス無料乗車証を使用できます

運行時刻表

■毎週 月～金曜日運行(土・日・祝日、年末年始(12/31～1/3)は運休)

【八千代地区・戸蔦地区発】

予約受付時間	前日 18:30まで		当日 15:05まで
	八千代・戸蔦発	6:30	9:20
川西支所前	7:30	10:10	16:40
新川西	7:31	10:11	16:41
畜大農場前	7:35	10:15	16:45
帯広農業高校前	7:36	10:16	16:46
北斗病院前	7:37	10:17	16:47
信金稲田支店前	7:40	10:20	16:50
イトーヨーカドー前	7:45	10:25	16:55
西5条28丁目	7:49	10:29	16:59
四中前	7:50	10:30	17:00
イオン帯広店前	7:53	10:33	17:03
第一病院前	7:56	10:36	17:06
長崎屋前	7:57	10:37	17:07
帯広駅バスターミナル	8:01	10:41	17:11
西3条9丁目	-	10:43	17:13
帯広市役所南口	-	10:45	17:15
帯広厚生病院前	8:10	10:50	17:20

降車のみ

【厚生病院前発】

予約受付時間	前日 18:30まで		当日 13:00まで	当日 16:20まで
	帯広厚生病院前	8:10	10:50	14:00
帯広市役所南口	-	10:57	14:07	17:27
西3条9丁目	-	10:59	14:09	17:29
帯広駅バスターミナル	8:19	11:02	14:12	17:32
長崎屋前	8:23	11:07	14:16	17:36
第一病院前	8:24	11:08	14:17	17:37
イオン帯広店前	8:27	11:11	14:20	17:40
四中前	8:30	11:14	14:23	17:43
西5条28丁目	8:31	11:15	14:24	17:44
イトーヨーカドー前	8:35	11:21	14:30	17:50
信金稲田支店前	8:40	11:25	14:34	17:54
北斗病院前	8:43	11:29	14:38	17:58
帯広農業高校前	8:44	11:30	14:39	17:59
畜大農場前	8:45	11:31	14:40	18:00
新川西	8:49	11:34	14:44	18:04
川西支所前	8:50	11:35	14:45	18:05
川西中学校	-	-	-	18:15
八千代・戸蔦着	9:20	12:05	15:35	19:00

乗車のみ

バスの発車時間によって予約受付時間が異なります。
 午前の便をご利用の場合は前日の18時30分までに電話で予約してください。
 午後の便をご利用の場合は前日の18時30分までに電話で予約してください。
 ※インターネットからの予約は、前日の18時までにお問い合わせいたします。

ご希望の便が満席の場合は、別の便に調整をお願いするか、予約をお断りする場合があります。皆様のご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

ご利用予約／毎日交通(株) 帯広市川西町基線24番地13
 電話番号:0120-999-094(フリーコール)

表5 地域公共交通確保維持改善事業を行う地域の概要

市区町村名	帯広市
-------	-----

(単位:人)

	人口
人口集中地区以外	15,210
交通不便地域	

交通不便地域等の内訳

人口	対象地区	根拠法

地域公共交通計画、地域公共交通利便増進実施計画、地域旅客運送サービス継続実施計画の策定年月日及び特例適用開始年度

計画名	策定年月日	特例適用開始年度
帯広市地域公共交通計画	令和5年9月	

(1) 記載要領

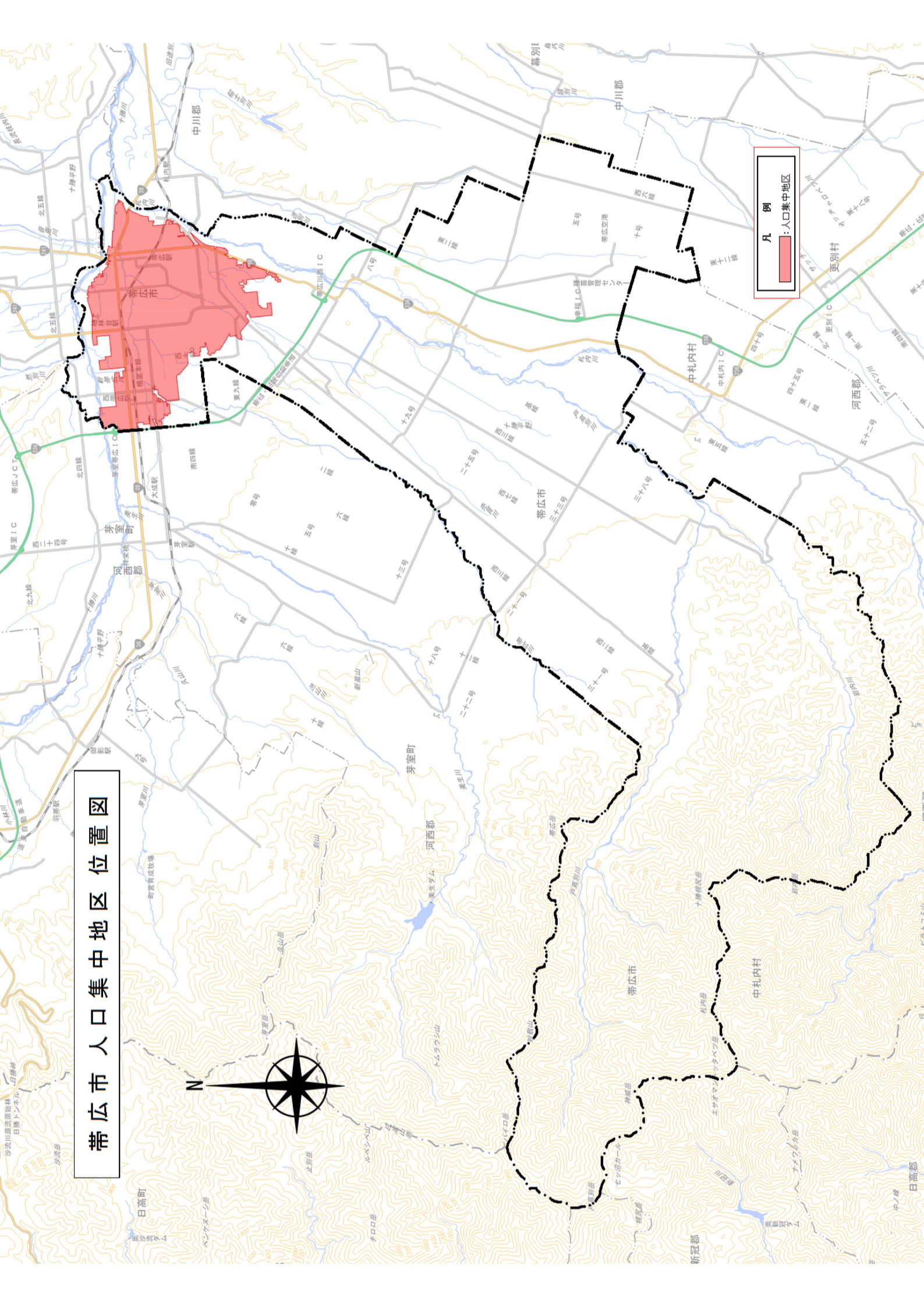
1. 人口は最新の国勢調査結果を基に記載すること。ただし、地方運輸局長等が指定する交通不便地域の場合は、申請する年度の前年度の3月末現在の住民基本台帳を基に記載すること。
2. 「人口集中地区以外」の欄は、国勢調査結果により設定された人口集中地区に該当しない地区の人口を記載すること。
3. 「交通不便地域等」の欄は、地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱（以下、「交付要綱」という。）の別表7（ハ②（1））に記載のある過疎地域の人口及び交付要綱別表7（ハ②（2）（実施要領の2.（1）⑪））に基づき地方運輸局長等が指定する交通不便地域の人口及び交付要綱別表7リに基づき地方運輸局長等が認める地域の合計（重複する場合を除く）を記載すること。
4. 「対象地区」の欄には、当該市町村の一部が交付要綱別表7（ハ②（1））に掲げる法律（根拠法）に基づき地域指定されている場合に、根拠法ごとに当該区域の旧市町村名等を記載すること。また、地方運輸局長等が指定する交通不便地域等が存在する場合には、該当する区域名を記載すること。
5. 「根拠法」の欄は、交通不便地域を地方運輸局長等が指定した場合は、「局長指定」と記載すること。また、乗用タクシー以外での輸送が著しく困難であるものとして地方運輸局長等が認めた場合は、「局長指定（乗用）」と記載すること。
6. 「特例適用開始年度」の欄は、地域公共交通利便増進実施計画又は地域旅客運送サービス継続実施計画を策定し、利便増進特例又は運送継続特例を適用する場合に記載すること。

(2) 添付書類

1. 「人口集中地区以外の地区」及び「交通不便地域等」の区分が分かる地図を添付すること。（ただし、全域が交通不便地域等となる場合には省略可）

凡例
■ 人口集中地区

帯広市人口集中地区位置図



事業の基礎情報

事業実施地域	〔募集地域〕▶ 北海道全域から募集 〔開催地域〕▶ 札幌市と帯広市での開催を想定
人材育成の対象	〔対象属性〕▶ 自治体交通担当/交通事業者/交通コンサルタント 〔対象層〕▶ 新入社員や新任担当者
人材育成の手法	〔育成手法〕▶ 講義/ワークショップ/フィールドワーク 〔その他〕▶ 人材確保/教材制作
人材育成の内容	〔内容〕▶ 基礎的知識や施策実施スキルを育成 〔人材像〕▶ 即戦力として活躍できる人材
想定育成人数	〔受講者〕▶ 50名 〔採用イベント参加者〕▶ 50名

取組の概要

(現状の地域課題と事業目的)

- 〔課題1〕▶ 地域交通業界全体の人材不足（運転手不足／自治体職員不足／交通コンサルタント人員不足）
- 〔課題2〕▶ 担当人材の知識不足（異動による人材交代／町村では専任職員化できず知識習得時間が限られる）
- 〔課題3〕▶ 財源不足による取組停滞（財源不足の中でも適切に財政部局を説得できるロジカルな人材が必要）
- 〔課題4〕▶ 体験不足による取組停滞（地方部では先行事例見学機会も少ないため取組着手が躊躇させる傾向あり）

〔事業目的〕▶ 地域交通業界全体に活気を呼び込み、ルーキーたちが即戦力として活躍できるような人材育成並びに教材制作を行う

(事業の概要)

- 〔事業1〕▶ 人材確保 ▶ ▶ ▶ 地域交通業界に係る職種を紹介する「パンフレットの製作・配布」並びに「採用イベントの開催」
- 〔事業2〕▶ 基礎力育成 ▶ ▶ ▶ 着任後に求められる基礎的知識を学習する「教材の製作」並びに「セミナーの開催」
- 〔事業3〕▶ 説得力育成 ▶ ▶ ▶ 地域交通の定性的・定量的価値に関する「教材の製作」並びに「セミナーの開催」
- 〔事業4〕▶ 現場力育成 ▶ ▶ ▶ バスの乗り方教室・出前講座等の「動画教材の製作」並びに「セミナーの開催」

取組の詳細

(事業により見込まれる効果)

- 〔事業1の効果〕▶ 地域交通業界全体の人員確保・活性化
- 〔事業2の効果〕▶ 新規人材の戦力化
- 〔事業3の効果〕▶ 取組予算確保の円滑化・EBPMの推進
- 〔事業4の効果〕▶ 利用促進事業の活性化

- 目標：応募者6名以上（計測対象はイベント参加団体）
- 目標：習得率30%向上（受講者の習得確認表で計測）
- 目標：企画提案の承認件数 5件
- 目標：利用促進事業の企画件数 + 10件

〔波及・影響〕▶ 専任職員の少ない地方部では新規人材が戦力化されることで部局全体の負担軽減に繋がり、他分野へのリソース分配が見込まれる他、セミナーで他分野共創の重要性を示すことで地域全体の課題を俯瞰できる地域交通人材の育成が期待される

(事業実施手順・スケジュール)

■ (一社) 交通環境まちづくりセンターが主に対応 ■ 業務委託先が主に対応



(補助事業実施後の予定)

- 〔短期〕▶ 教材活用：事業内で製作した教材を誰でも自由に活用できるように公開し、各主体の自主的な人材育成を促進する
- 〔短中期〕▶ 自主事業：教材の更新や追加、セミナー開催について、各種補助事業を活用しつつ、自主事業として継続的に実施する
- 〔中長期〕▶ 組織設立：地域交通の人材育成等に取り組む全国の他団体等と連携し、人材育成をサポートする組織設立を目指す

事業の基礎情報

実施主体	TKタクシー株式会社
事業実施地域	帯広市
共創の類型	官民共創・交通事業者間共創・他分野共創
他分野共創の類型	医療・介護・福祉・ こども・子育て ・教育・スポーツ・文化・商業・農業・宅配・物流 エネルギー・環境・地域・移住・金融・保険・観光・まちづくり・その他()
共創パートナー	株式会社REA、帯広日産自動車株式会社、株式会社チエノテック、株式会社北海道二十一世紀総合研究所、帯広市都市政策課、帯広市PTA連合会、特定非営利活動法人子どもと文化のひろば ぷれいおん・とかち、北海道経済連合会、一般社団法人全国子育てタクシー協会
運行形態	AIデマンド交通
運行主体	TKタクシー株式会社

取組の概要

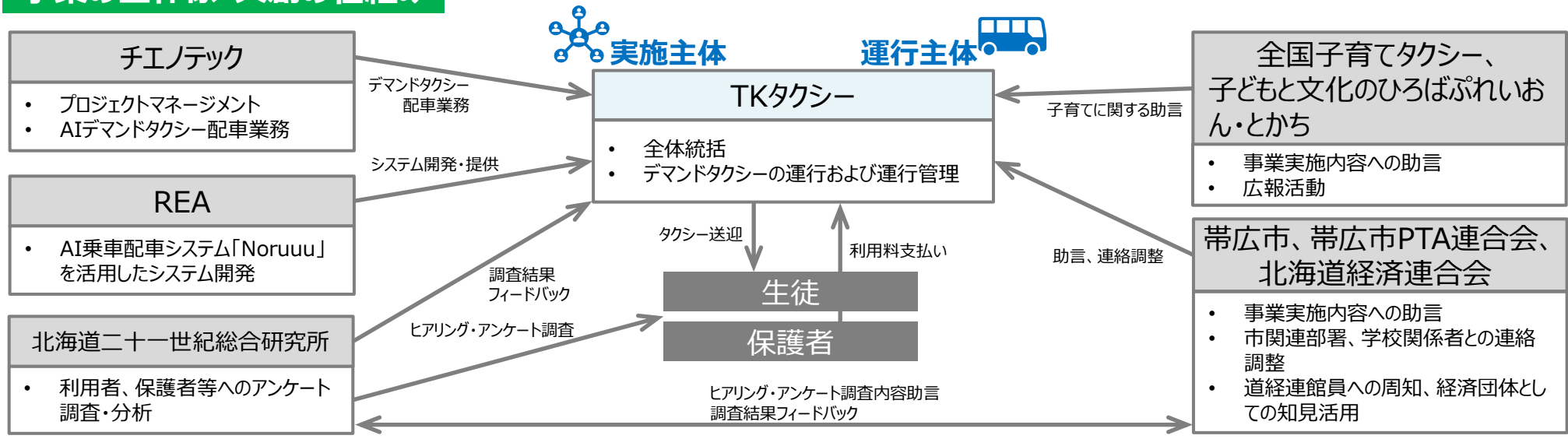
(現状の地域課題と事業目的)

- ・ 昨年度は市内中学校2校の合同部活動に所属する生徒を対象に生徒の新たな移動手段としてデマンドタクシー（相乗りサービス）の実証を行ったが、今年度は対象とする中学校数を増やし、合同部活動に限らずすべての部活動に所属する生徒を対象に送迎を行い、保護者負担の軽減や安全で効率的な送迎手段のさらなる構築を目指す。
- ・ また、昨年度に送迎タクシーとして活用したEVをより効率的に活用するために、運行事業者の事務所敷地内に充電設備を設置する。加えて、EVを推進する企業と協働し、子どもたちへEVを通じたSDGs教育の学びの場を提供する。

(事業の概要)

①市内のタクシー事業者を中心に、配車業務事業者、帯広市、PTA連合会や子育て関連団体等と連携・協働し、②昨年度導入したAIデマンドシステムや購入したEVを継続して活用しながら、③対象とする中学校、部活動の幅を広げて、生徒の自宅-学校間、自宅-活動場所間の送迎実証や、タクシー事業者の事業所内にEV充電設備を設置し、より効率的なEVデマンドタクシーサービスの構築を進める。

事業の全体像・共創の仕組み



取組の詳細

(地域の関係者との連携・協働)

- 子育て世代や子どもたちの実情の知見を持つ団体と連携することで、ニーズを吸い上げ具現化したより細やかなサービスにつなげられ、単発のサービスではなく持続的なサービスを構築できる。
- 市教委、PTAとの連携により、保護者の負担感や部活動の実情を踏まえた効果的な取り組みにつなげられる可能性や、将来的には部活動の地域移行の取り組みと連動したサービス構築ができる可能性があり、本事業の持続可能性が高まることが期待される。
- EVを推進する企業と協働することで、子どもたちへEVを通じたSDGs教育の学びの場を提供できる。

(実証事業により見込まれる効果)

- 保護者の送迎負担の軽減に寄与し、送迎（休日）が負担と回答した保護者の割合（約60%）が減少することが期待できる。
- デマンド送迎の利便性向上による利用者数の増加が期待される。

取組の詳細

(事業実施手順・スケジュール)

- ④ 補助金交付申請[TKタクシー]
- ① 詳細運行計画の策定（対象中学校、部活動の選定、運行頻度等）[共創プラットフォーム（PM：チエノテック）]
- ② AIデマンドシステムの改修[REA、TKタクシー、チエノテック]
- ③ 実証運行前準備（中学校への説明、デマンド送迎実証運行の周知等）[チエノテック、TKタクシー、帯広市]
- ④ 実証運行実施[TKタクシー、チエノテック]
- ⑤ 継続的なモデルの検討（乗車者や保護者、学校等に対するアンケート調査、市内の企業等に対するアンケート調査、全国の先進事例調査等）[21総研]
- ⑥ EV充電装置の設置[TKタクシー、帯広日産]
- ⑦ 実証結果取りまとめ[チエノテック、TKタクシー、21総研]
- ⑧ 実績報告[共創プラットフォーム]

項目	2024年									2025年	
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
④補助金交付申請	→										
①詳細運行計画の策定	→										
②AIデマンドシステムの改修			→								
③実証運行前準備	→		→								
④実証運行実施			→								
⑤継続的なモデルの検討			→								
⑥EV充電装置の設置			→								
⑦実証結果取りまとめ									→		
⑧実績報告										→	

(補助事業実施後の予定)

- 部活動送迎の需要が高いことはアンケート等を通して確認できており、持続可能なビジネスモデルを構築していくにあたり、アンケート結果等を踏まえた運賃設定、市内の企業に協賛を得る等の収益構造の検討を進める。
- また、本実証結果を踏まえて、エリアの拡大や部活動だけではなく、少年団や塾等の運行先拡大の検討を進める。
- 運行拡大にあたっては既存の交通事業者への影響が懸念されるため、今後の進め方について意見交換等を実施し、事業拡大における課題や方向性、交通事業者同士の連携・協働について整理する。

事業の基礎情報

実施主体	TKタクシー株式会社
事業実施地域	北海道帯広市
共創の類型	官民共創 ・ 交通事業者間共創
他分野共創の類型	観光・まちづくり
共創パートナー	十勝バス株式会社、北海道拓殖バス株式会社、北海道経済連合会、帯広観光社交組合、帯広商工会議所(協議中)
運行形態	AIデマンド交通
運行主体	TKタクシー株式会社

現状・課題

(地域交通の現状・課題に関する分析)

帯広市の夜間の地域公共交通には以下3つの課題が存在する：

- ①移動時間の制約：市内を運行するバスの最終便が21時半までに終了する。12月～1月など、夜間の移動需要が高まる時期はタクシー車両が不足する恐れがあり、夜間の需要に合わせた移動手段の安定供給が求められる。平成17年には十勝バスが忘年会シーズンに「深夜バス」の運行したことがある。
- ②運転手・移動キャパシティの確保：運転手の高齢化、2024年4月から施行された労働規制の厳格化により、運転手不足の加速が懸念される。限られた運転手で市民の移動の守る施策が必要。夜間は既に運転手の不足が顕在化しており、本件を実現することにより、運転手不足の一助としたい。
- ③公共交通の利用促進：帯広市では自家用車の依存度が高いため、市民に公共交通の利便性を理解してもらい、利用を促進することが必要。

地域公共交通計画への位置づけ
(位置づけ予定を含む)

有

運輸局・運輸支局への事前相談

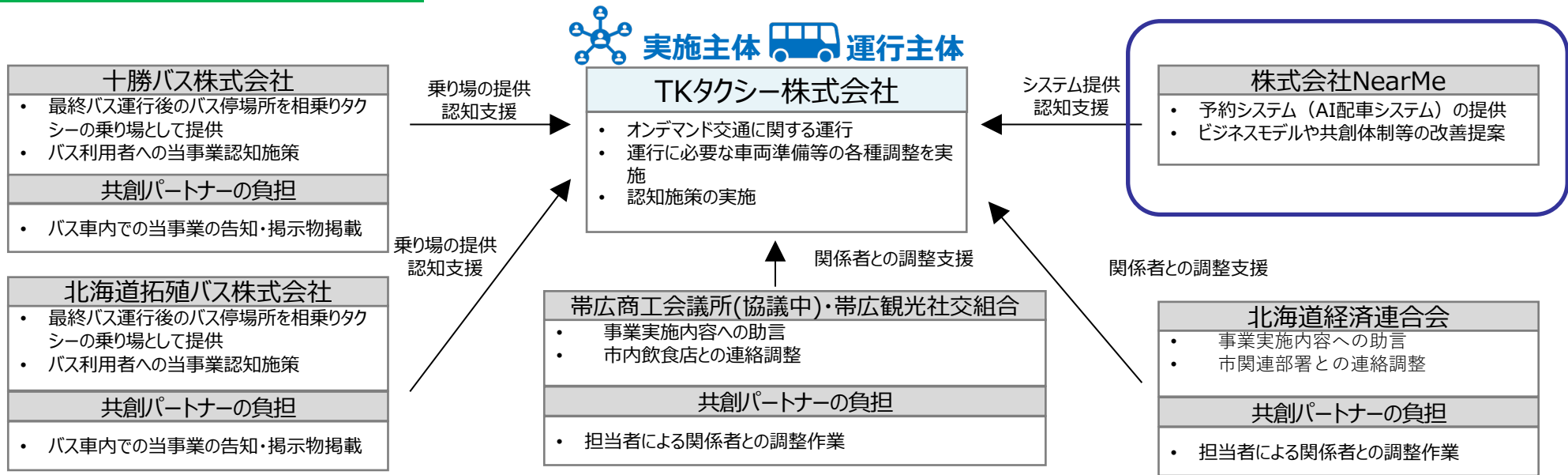
北海道運輸局帯広運輸支局

令和5年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無

無

新たな分野との共創（他分野共創の類型の拡充）

事業の全体像・共創の仕組み



取組の概要

(事業の概要)

路線バスの最終便が終了する21時半以降に、帯広駅のバス停乗り場を利用してタクシーの相乗りサービスを実施。

運行エリアは乗り場を帯広市西2条南9丁目の「かじのビル前」バス停(21時半以降も営業する飲食店の最寄りバス停)、降り場を「帯広市全域」とする。

実施期間(想定)：2024年12月1日～12月31日

※(補足) 帯広市は、市の中心部に飲食店が集中しており、市の中心部から放射状に生活地域が広がっている。

(地域の関係者との連携・協働)

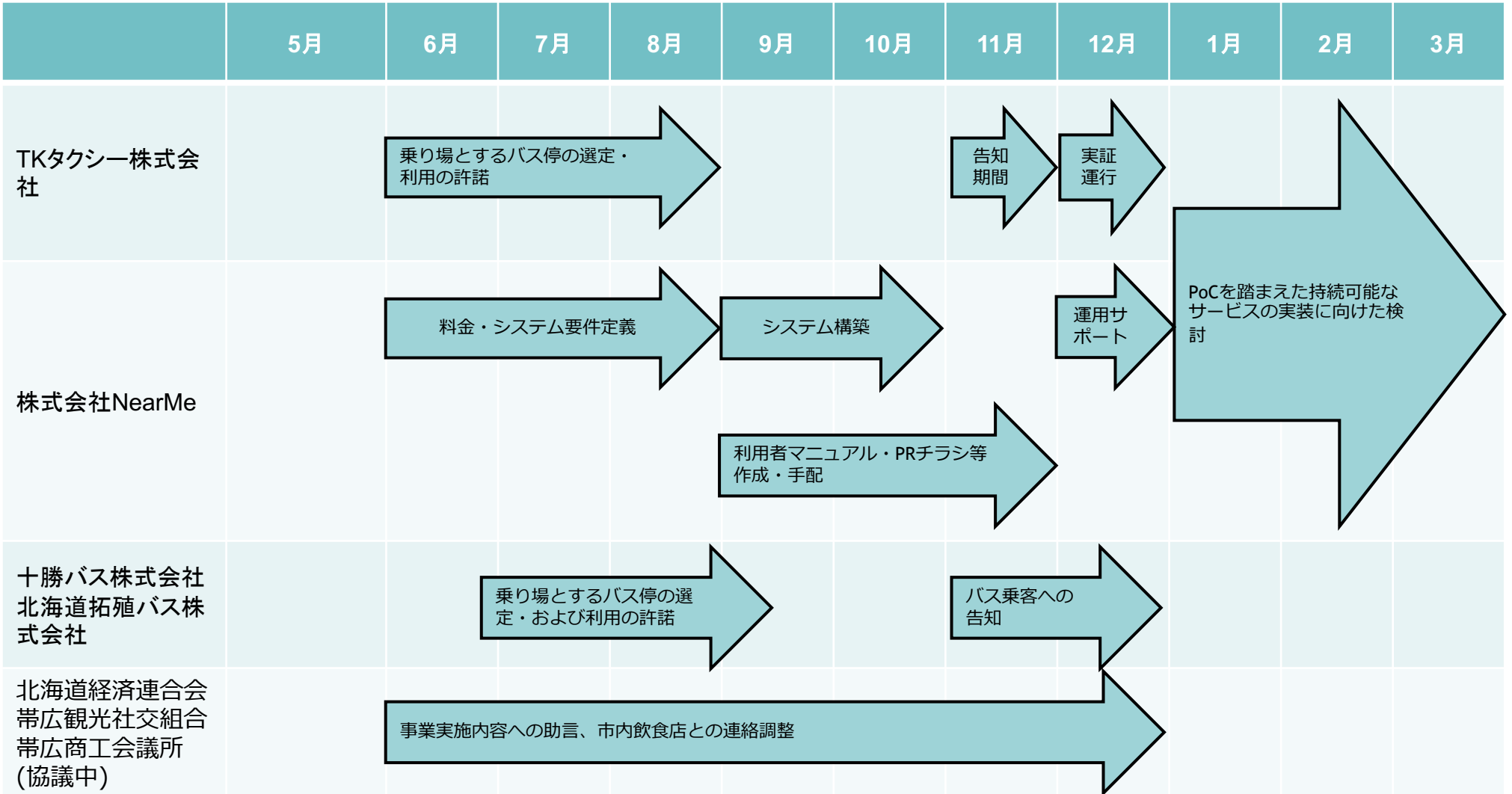
帯広駅周辺の飲食店の営業時間、JR帯広駅発着の最終電車の時刻と帯広駅発の最終バスの時刻にズレが生じている。当サービスを展開することで、需要の波に合わせた移動手段の安定供給を目指す。

(地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性)

既存の路線バスでは対応できていない、夜21時半以降の移動需要を対象とした事業となるため、既存のバス事業会社では対応できない移動需要をカバー。

平成17年に十勝バスが忘年会シーズン実施した「深夜バス」では、認知不足・バス車両による運行継続不可が理由で実施が中止となった。

事業実施手順・スケジュール



取組の詳細

(地域交通にもたらされると想定される効果)

①夜間の移動手段の安定供給：

サービス導入により、バスの最終便が終了した後も、需要の波に影響されることなく、帯広市全域への移動手段が確保される。

②公共交通の利用促進：

公共交通の一部として提供されることで、自家用車に頼らない移動手段を提供。免許返納後の食料品アクセス困難人口削減にも貢献の可能性。

(地域全体に及ぶと想定される効果)

①輸送量増加への貢献：タクシーの平均乗車人数1.3人(※)のところ、当取り組みを通して、平均乗車人数2.0人を目指す。(※実施主体者独自調査)

②地域経済の活性化：夜間の交通手段が確保されることで、夜間の経済活動が活発化。飲食店や娯楽施設の利用が増え、地域経済の活性化につながる。

③交通事業者の経済的安定：相乗り実施により、需要が高まった際の機会損失の回避、相乗りによる運行距離の延伸による運送収入の増加。

④データ活用による事業検証環境の整備：乗降データを取得することで、運行状況や利用者のニーズを把握。効果検証・改善、新たな施策の立案に貢献。

⑤他分野の移動需要データの利活用：通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータを活用し、地域の総合的な交通計画の策定や、サービス提供の最適化に繋げることを将来的に目指す。

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ(複数選択可)、当該内容について上記に具体的に記載してください。

<input type="radio"/>	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上	<input type="radio"/>	貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
<input type="radio"/>	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備	<input type="radio"/>	通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

(補助事業実施後の予定)

利用者への価格を季節・時間など需給のバランスに応じて変動させることで、当取り組みの関係者が無理をすることなく継続できる仕組みを構築する。

次年度以降は安定的に運行を提供するためにも他タクシー事業者の参画を募る。相乗り運賃制度導入に向けた検討にも当取り組みのデータを活用する。

資金面	特になし
人材面(運転手の確保)	交通事業者の運転手を活用

事業の基礎情報

実施主体	十勝バス株式会社
事業実施地域	広尾町、帯広市
共創の種類	官民共創 ・ 他分野共創
他分野共創の種類	子ども・子育て ・ 宅配・物流 ・ 地域・移住 ・ 観光・まちづくり ・ その他（労働環境）
共創パートナー	十勝バス株式会社、十勝バス株式会社（保育・教育チーム）、佐川急便株式会社、株式会社O2（広尾町内輸送の運送会社）、株式会社ミライズグループ（ねむの木ほいくえん）、広尾町、帯広市、宮坂建設工業株式会社、大空町連合自治会、北海道経済連合会、KPMGコンサルティング株式会社
運行形態	路線バス・AIデマンド交通
運行主体	十勝バス株式会社

現状・課題

（地域交通の現状・課題に関する分析）

帯広市でのR5年度の男女共同参画に関する意識調査では、男女共同参画社会づくりには「育児・保育サービスの充実など子育て支援の強化」が重要と約7割が回答しており、仕事と家庭の両立には「育児・介護のための休業・短時間勤務制度」「保育・介護施設の整備」が必要と約4割が回答している。

このため、通勤手段も提供できるバス事業者が、子育て分野と連携し、割引等のバスサービスと一緒に、地域の子育て環境を整備することで、車を持たない子育て世代が働きやすくなり、地域課題の解決に資する。また、人流・物流のドライバー不足も深刻であるため、昨年度の実証で把握できた課題（到着地での再配達発生、冷蔵品配送不可によるトラック併走）に対する実証運行（ラストワンマイルの配送事業者との連携、冷蔵冷凍品の配送）を行うことで、客貨混載区間を路線バスで全て担うことが可能となり、地域の生産性向上に資する。

地域公共交通計画への位置づけ
（位置づけ予定を含む）

有

帯広市地域公共交通計画
施策：1-(2)(3)、2-(3)、3-(2)

運輸局・運輸支局への事前相談

北海道運輸局

令和5年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無

有

客貨混載の課題：冷凍・冷蔵荷物の輸送対応ができず物流トラックが並走、ドライバー削減効果が低減
Eレティバの課題：新たな公共交通利用者の獲得に繋がっていない
R6年度は客貨混載による物流トラックの並走解消と、Eレティバの魅力向上による公共交通の新規利用者獲得を目指す

事業の全体像・共創の仕組み

事業の全体像

モビリティHubの子育て機能強化

- ・ 保育サービス
- ・ 子どもの一時預託サービス提供
- ・ 生活必需品や地元特産物販売
- ・ リカゼーションスペース
- ・ コーキングスペース
- ※本事業では各モビリティHubごとに需要と優先度等を見極めた上で一部を実施予定



物流課題の解決

- ・ 時間指定配達のための一時預り、宅配荷物等の受取による再配達削減
- ・ 広尾エリアでのラストワンマイル輸送手段確保、荷物積降、配送



共創の仕組み

佐川急便(株) ・ 荷物配達サービス知見、及びモビリティHubでの宅配荷物等受取サービス知見提供 共創パートナーの負担 【人的負担】共創担当者2名、荷物受取サービス関連担当者2名 【現物負担】:荷物受取サービス準備費用	物流知見 ↓ 配送 ↓ 経済知見
(株) O2 ・ 広尾町での集荷、ラストマイル配送 共創パートナーの負担 【人的負担】共創担当者1名(定例会議等出席)、広尾町内配送担当者3名 【現物負担・金銭的負担】なし	
北海道経済連合会 ・ 経済的知見の提供、会員への情報発信、協力依頼 共創パートナーの負担 【人的負担】共創担当者1名(定例会議等出席、経済的知見提供や情報発信) 【金銭的負担・現物負担】なし	
大空町連合自治会 ・ 大空0-カルパでのサービス提供等を地域連携 共創パートナーの負担 【人的負担】共創担当者2名(定例会議等出席、大空地区での情報発信) 【金銭的負担・現物負担】なし	

KPMGコンサルティング(株) ・ 課題解決案提案、PF運営 共創パートナーの負担 【人的負担】共創担当者2名(定例会議等運営、PMO業務、課題解決案提供) 【金銭的負担・現物負担】なし	課題解決・PF運営 ↓ 運行主体 実施主体 十勝バス(株)
調整 ↑ 大空町連合自治会 ・ 大空0-カルパでのサービス提供等を地域連携 共創パートナーの負担 【人的負担】共創担当者2名(定例会議等出席、大空地区での情報発信) 【金銭的負担・現物負担】なし	

保育事業 支援 ↑ (株)ミライズグループ ねむの木ほいくえん ・ モビリティHubでの保育事業支援 共創パートナーの負担 【人的負担】共創担当者1名、保育事業支援1名 【金銭的負担・現物負担】なし	改装 工事 ↑ 調整
改装工事 ↑ 宮坂建設工業(株) ・ モビリティHub改装工事 共創パートナーの負担 【人的負担】共創担当者2名、モビリティHub工事担当者2名 【金銭的負担】なし	
調整 ↑ 広尾町企画課 帯広市都市政策課 ・ 自治体関係部署との連絡調整、住民への情報発信 共創パートナーの負担 【人的負担】共創担当者各1名(定例会議等出席、関係部署等との調整や情報発信) 【金銭的負担・現物負担】なし	

取組の概要

(事業の概要)

【モビリティHubでの子育て機能強化】子育て分野と連携し地域の子育て環境の整備、及び子育て世代の路線バス利用促進観点でモビリティHubサービスを拡充する。
 【物流課題の解決】モビリティHubでの時間指定荷物一時預り、宅配荷物等の受取サービスを提供し、運送ドライバーの再配達等負担軽減と輸送コスト削減を目指す。

(地域の関係者との連携・協働)

- ・ タクシー事業を有し、地元で根差した保育サービスを提供する**(株)ミライズグループ ねむの木ほいくえん**と**十勝バス(株)保育・教育チーム**が連携することで子育て世代に寄り添ったサービスを提供。それに必要なモビリティHubの改修工事等はこれまで同様、**宮坂建設工業(株)**が担い実施事業の方向性を十分に理解した施工が可能。
- ・ 昨年度も共創し運送ノウハウを有する**佐川急便(株)**と協働し、広尾町に根差した**(株)O2**とも協働して客貨混載輸送と連携したラストワンマイル輸送を実現する。
- ・ スマートシティや次世代モビリティに関連する実証事業への参加実績を多数有する**KPMGコンサルティング(株)**が**十勝バス(株)**をサポートし事業を推進する。
- ・ **帯広市、広尾町、大空町連合自治会、北海道経済連合会**による地域各所との調整と情報発信により、円滑な事業運営が可能となる。

(地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性)

- ・ 路線バスの発着点にモビリティHubを設置することでバス利用者の利便性向上を図る。また、デジタルチケットによるサブスクラン等は利用者が多い路線に導入予定。
- ・ 客貨混載車両の運行は昨年度と同様、既存路線の広尾線(帯広駅ハスターミナル～広尾営業所前)で実施する。

取組の詳細

(地域交通にもたらされると想定される効果)

想定される効果	具体的内容	指標	想定
路線バス利用促進	モビリティハブで提供予定の子育て関連サービスを利用する方のバス利用が増える	路線バス利用者増	100人/月以上
持続性確保	モビリティハブで提供するサービス、及び客貨混載による新たな収入源獲得によって採算性が向上することにより路線の維持が可能となる	モビリティハブ収入	300千円/月以上

(地域全体に及ぶと想定される効果)

想定される効果	具体的内容	指標	想定
市民の生活支援	人・モノ・移動の結節点が創出されることにより、生活と公共交通の利便性が向上し、移動需要向上、移動困難者の負担軽減、免許返納の促進や自家用車依存軽減、健康増進などの効果が期待される	モビリティハブ利用者増	7人以上
物流課題解決	広尾町のモビリティハブでの荷物預り・受渡サービスの提供と、ラストマイル輸送との連携によって輸送リソース・コスト削減を図ることができ、ドライバー不足に対応できる	物流ドライバー工数削減	1人/日以上

※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ（複数選択可）、当該内容について上記に具体的に記載してください。

新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上	<input type="checkbox"/>	貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備	<input type="checkbox"/>	通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

(補助事業実施後の予定)

本事業で提供するサービスの効果を明確にし、子育て世代の路線バス利用促進を図るため、親子・父兄への公共交通利用とパッケージによるサービス利用特典の拡充を図りながら、他路線への展開を検討する。またドライバー不足解消と運送車両削減を目指し、客貨混載とモビリティハブでの荷物授受サービスを継続する。

資金面	モビリティハブでの提供サービス含めて、十勝バスの自己資金で運営予定
人材面（運転手の確保）	モビリティハブと連携した労働環境改善（子育て、休憩）と多様な働き方（時短、途中離業など）へ対応

まちなか×大空地区コンパクト+ネットワーク共創人材育成事業

応募様式A

十勝バス株式会社

事業の基礎情報

事業実施地域	帯広市
人材育成の対象	大空学園義務教育学校 先生・生徒、高・大学生、交通事業者、中心市街地活性化協議会関係者
習得するスキル	交通・モビリティに関する知見 ・ データ活用のノウハウ ・ まちづくりとの連携/協働
人材育成の手法	データ・デジタルツイン活用による実践型ワークショップ、事業者との共創フィールドワーク
人材育成の内容	データ分析（人流、バス乗降、統計の掛け合わせ）、フィールドワーク（デジタルツイン活用）
想定受講人数	50人以上
想定育成人数	10人以上

現状・課題

（地域交通に係る人材の現状・課題）

主要商業施設の閉店・撤退といった、市民の生活を支えてきたサービス拠点が失われる中、昨年度、共創人材育成事業で大空学園の生徒を対象にした講義・ワークショップを実施。モビリティが実現する大空の未来像のアイデアを共創し、帯広のまちなかと大空のまちとのモビリティによる人・モノ・サービスのシームレスな連携と、モビリティハブや商店のある拠点でのにぎわいづくりを期待するアイデアが多く出現したが、まちづくり関連の事業計画への織り込みや多様なステークホルダーの巻き込みには至らず、コーディネーターに求められる具体化・具現化に向けたアクション・スキル・ノウハウ獲得の取り組みが課題として残存。

未来像実現に向けた課題

- 公共交通利用によるまちなかのアクセシビリティのあるべき姿
- 大空小学校跡地の利便性施設へのアクセス方法
- 大空町内の輸送と町外輸送との連携の在り方

課題解決のための人材の課題

- 移動やまちづくりに関するデータを元に事実を導出できること
- 事実から課題・仮説と妥当性を考察できる
- 多様なステークホルダーと協働し合意形成を図れること

必要な人材のスキル

- データ分析/課題抽出/仮説構築の検討スキル
- まちづくりと連携し具体的なイメージをもって関係者に説明・相談できるスキル
- 多様な意見を整理しまとめられるスキル

運輸局・運輸支局
への事前相談

北海道運輸局

令和5年度共創モデル実証
プロジェクトの補助有無

有

講義・ワークショップへ約80名が参加し、大空町の移動課題と対策の未来像12案を作成。今年度はこの具体化に向けて、開始中のまちづくり関連事業の基本計画等を共創する。

取組の概要

(事業の概要)

まちなかと大空の「コンパクト」拠点を結ぶ「ネットワーク」の実現に向け、生徒・住民・関係事業者と共創を推進できる人材育成を目的とした事業を行う。

①対象者	②形式	③内容	④習得目標スキル
<ul style="list-style-type: none"> ● 大空学園先生・生徒 ● 高・大学生 ● 交通事業者 ● 中心市街地活性化協議会関係者 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ (WS) ・フィールドワーク (FW) 	<p>A) 人流データとバス利用実績データの分析と、3DモデリングとAR等を活用した現地フィールドワークを通じたバス停位置・ダイヤ・ルートの再編案づくり</p> <p>B) モビリティハブ候補地のAR等を活用した現地フィールドワークと巡回型モビリティの乗車体験等を通じた大空エリアの移動環境改善案作成</p> <p>C) モビリティマネジメントの一環である「帯広市ノーカーデー」の効果向上に向け、ロータリークラブ活動と連携・共創しながら行政担当者とのディスカッションを通じてイベントを実行</p> <p>D) 住民アンケート・ヒアリングによる需要調査と課題抽出</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・データ分析 ・課題抽出、仮説構築、対策立案、評価・検証等 ・デジタルツイン活用によるアイデアの具体化 ・ステークホルダーとの合意形成

データ分析のイメージ



3Dモデリング&ARの活動イメージ



乗車体験車両(想定)



※プログラム実施に必要な関係者がいる場合、下記に具体的に記載してください。

プログラム実施に必要な関係者	関係者の役割
株式会社ユニ・ランド	路線バス乗降実績データの収集・集約、活用に関する支援
日野自動車株式会社	自動運転化を見据えた最新のモビリティ車両の乗車体験、活用方法のレクチャー
IAV株式会社	デジタルツイン(3D/AR)を使ったフィールドワークの支援
KPMGコンサルティング株式会社(KPMGモビリティ研究所)	データ分析方法、およびデジタルツイン活用方法のレクチャー、フィールドワーク支援 (講師として宮代アドバイザーを予定)

事業主体において、これまで同種の育成事業に取り組んだ実績の有無

有

KPMGコンサルティング株式会社は、R5年度のさいたま市地域交通共創人材・コーディネーター育成事業で、データ分析・活用に関する講義・ワークショップの企画・実行推進を担当。
講義：40~50名、ワークショップ：15名が参加して、データ分析のやり方や分析結果からの課題設定、仮説構築、事業スキーム案作りまでを実践。全員が実証実験・社会実装に継続して取り組む意思を表明。

取組の詳細

(事業実施手順・スケジュール)

取組	内容	担当者（実行支援：十勝バス）	得られるスキル
A	人流データとバス利用実績データを調達して前処理を実施。地理情報システムを活用して分析しながら、未来実現のための課題抽出とバス停位置・ダイヤ・ルートの仮説構築に取り組む	<ul style="list-style-type: none"> データ準備：ユニ・トランド モデル準備：IAV 	<ul style="list-style-type: none"> データによる要因分析
B	並行して生徒に3Dモデリングをレクチャーし、まちなかや小学校跡地の構造物やバス停のモデルを作成。現地でAR等を活用しながら巡回型モビリティの乗車体験を行い、モビリティと人の動線の具体化と改善に取り組む	<ul style="list-style-type: none"> 乗車体験準備：日野自動車 講師：KPMGモビリティ研究所 企画・運営・結果整理：KPMG 	<ul style="list-style-type: none"> 課題抽出・仮説構築方法 デジタルツイン活用方法（3Dモデリングスキル含む）
C	A、Bで分析した事実を元に、ノーカーデーの活動ターゲットを選定し、参加促進のためのプラン作りと関係者との交渉・調整を行う	<ul style="list-style-type: none"> 活動支援：プラットフォームメンバー 企画・運営・結果整理：KPMG 	<ul style="list-style-type: none"> モビリティマネジメントの理解度 合意形成スキル（プロセス等）
D	考察して具体化したバス停位置・ダイヤ・ルートの改善案について、大空学園生徒が主体となってアンケート・ヒアリング調査を行い、結果を元に案の評価・検証を行って改善案のレベルアップを図る	<ul style="list-style-type: none"> 活動支援：プラットフォームメンバー 企画・運営・結果整理：KPMG 	<ul style="list-style-type: none"> 対策立案、評価・検証 合意形成スキル（プロセス等）

実施項目	担当 (企画・実行推進)	時期														
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
■ 補助金交付申請	十勝バス、KPMG															
■ ワークショップ・フィールドワーク準備	日野自動車、ユニ・トランド、IAV、KPMG															
■ ワークショップ実施	構成メンバー															
■ フィールドワーク実施 ※まちなかと大空小学校跡地でのFW	構成メンバー															
■ 結果振り返り、計画案作成	構成メンバー															
■ 実績報告	十勝バス、KPMG															

参加募集、ロジ作成、関係者調整、環境準備等

データ分析、3Dモデリングの実践型集中WS
デジタルチケット活用方法・サービス案作りのWS

生徒や参加者の予定に合わせた日程を組む予定

参加者と共創メンバーによる振り返りと結果整理

取組の詳細

(地域交通にもたらされる効果)

効果項目	指標	想定（5年後時点）
路線バス利用者数の増加	乗降実績数（大空団地線）	5%以上増加
モビリティハブ利用者数の増加	利用者数	5%以上増加

(地域全体に及ぶ効果)

効果項目	指標	想定（5年後時点）
シビックプライド（自分が住む地域に対する誇り）の醸成	提案アクション数	3件以上
暮らしやすさ向上	住民人口（大空町）	増加
まちなかのにぎわい	店舗数	1軒以上増加

(補助事業実施後の予定)

データ分析／活用とデジタル活用の取り組みについては、十勝バスでの路線・ダイヤ等の検討業務として継続して実施。また、大空学園義務教育学校の総合学習では先生方を中心に共創メンバーが支援しながら交通・まちづくりというテーマで継続予定。藤丸再建・大空小学校跡地再開発といった事業と連携しながら、住民参加型のまちづくり関連ワークショップという形などを通じて交通・まちづくり課題解決に取り組む予定。資金面は公募事業の活用も想定する。大空エリア内輸送に関しては、来年度はローカルハブや大空小学校跡地の路線バスとの中継拠点を軸とした実証運行計画の策定に向けて、補助事業等への公募も視野に入れながら活動を継続する。

資金面

各プラットフォームメンバーが自己資金の活動範囲で業務での往訪予定機会を有効活用する予定